

2025年度中間期決算 会社説明会

2025年11月21日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO みずほフィナンシャルグループ

〈みずほ〉とアート

〈みずほ〉は、東京藝術大学と連携し、「アートでもっと元気に」、「アートをもっと身近に」、「アートの力で変わりたい」をコンセプトに掲げ、ジェンダーフリーやウェルビーイングの実現、イノベーション創出などの社会的な課題の解決に貢献するとともに、経済だけでなくアートも文化も持続性ある豊かな社会を共創していくことを目指しています。

今回、東京藝術大学デザイン科の学生の方に、〈みずほ〉のパーパス「ともに挑む。ともに実る。」から得た着想を具現化していただきました。

株主・投資家の皆さま向けの決算資料の表紙にアート作品を掲載するのは、2023年11月を初の試みとし、今回が9作品目です。



作者 **羽成 優実**

東京藝術大学 デザイン科 1年

作品名 **「飛躍」**

一瞬のようにめまぐるしく変わる時代。

そんななかでも、発展の要となり社会を牽引してきた稲穂。

予想できない多様な社会に、鳥のように、風のように、飛躍して実る未来を率先して切り開いていく。



Key Messages

創立25周年を迎えて

創立以来、〈みずほ〉は課題を乗り越える中で大きく構造変化。時価総額は過去最高を更新し、“グローバル金融機関”への進化を展望

時価総額（25/9末）

12.4兆円

（四半期末時点の最高値）

堅調な業績と見通し

4月はマーケットが落ち込んだものの、その後回復し業績は堅調推移。足元業績を踏まえ、第1四半期決算に続き見通しを上方修正

親会社株主純利益

1兆1,300億円

7月開示比+1,100億円
（5月開示比+1,900億円）

ROE・PERのさらなる向上へ

ROEは中期目標の10%超に向け着実に向上。〈みずほ〉固有の競争優位性を磨き、課題に手を打ち、ROE・PERのさらなる向上を目指す

ROE（直近12カ月）

9.3%

（前年同期比+1.1%pt）

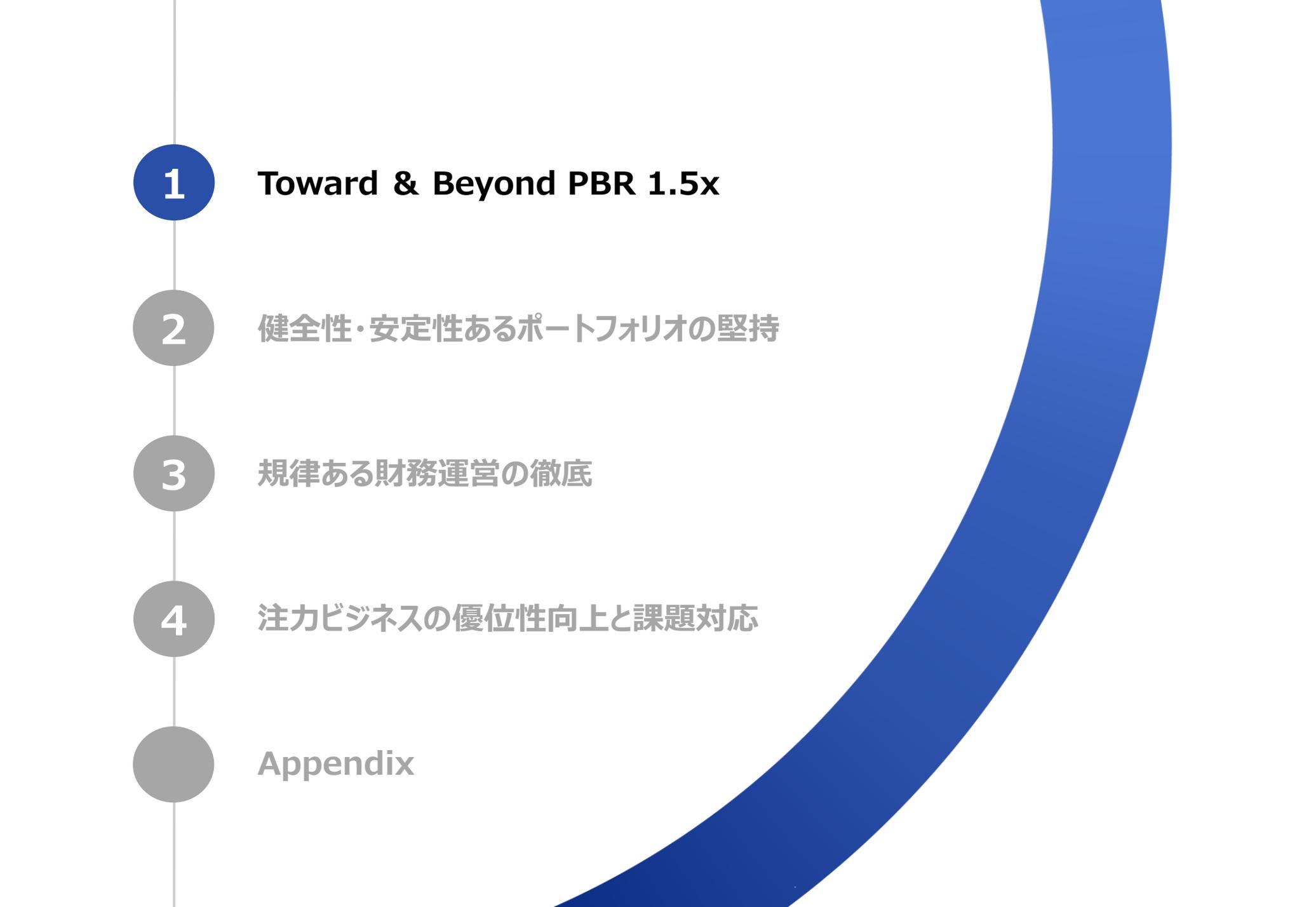
EPS最高値への早期到達

堅調な決算を受け、追加の自己株式取得を発表。事業成長によるボトムラインの成長も合わせて、EPS過去最高値への早期到達を目指す

追加自己株式取得

2,000億円

（25/5公表：1,000億円）



1

Toward & Beyond PBR 1.5x

2

健全性・安定性あるポートフォリオの堅持

3

規律ある財務運営の徹底

4

注カビジネスの優位性向上と課題対応

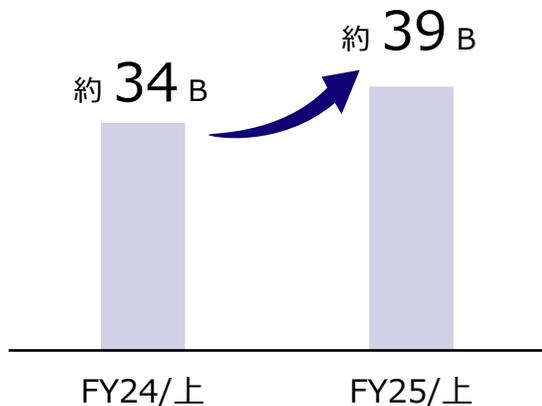
Appendix

米国関税政策による影響は現時点で限定的も、慎重姿勢を継続

IB市場は一時鈍化もその後復調。〈みずほ〉はシェア増

(USD、フィー総額¹)

IBビジネス市場動向



MIZUHO

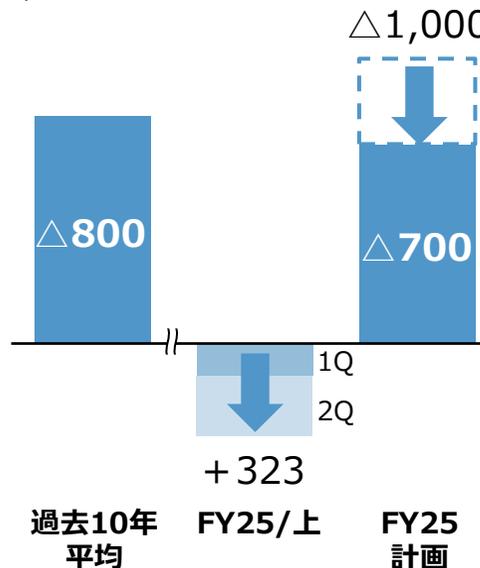
順位 13 位 ▶ 11 位

(Global IB リーグテーブル¹)

シェア 1.9 % ▶ 2.0 %

与信関係費用は上期戻入益。FL引当による備えあり

(億円)



**フォワード・ルッキング
引当金未残
1,085億円**

- 2Qにおける戻入益増加に伴い計画を修正
- ポートフォリオの健全性は不変も、予兆管理を徹底

米州では、市場ボラティリティが高まる中で、Banking・Marketsの収益相互補完を發揮



(ご参考) 与信ポートフォリオの健全性

リーマン・ショック前² 25/3末

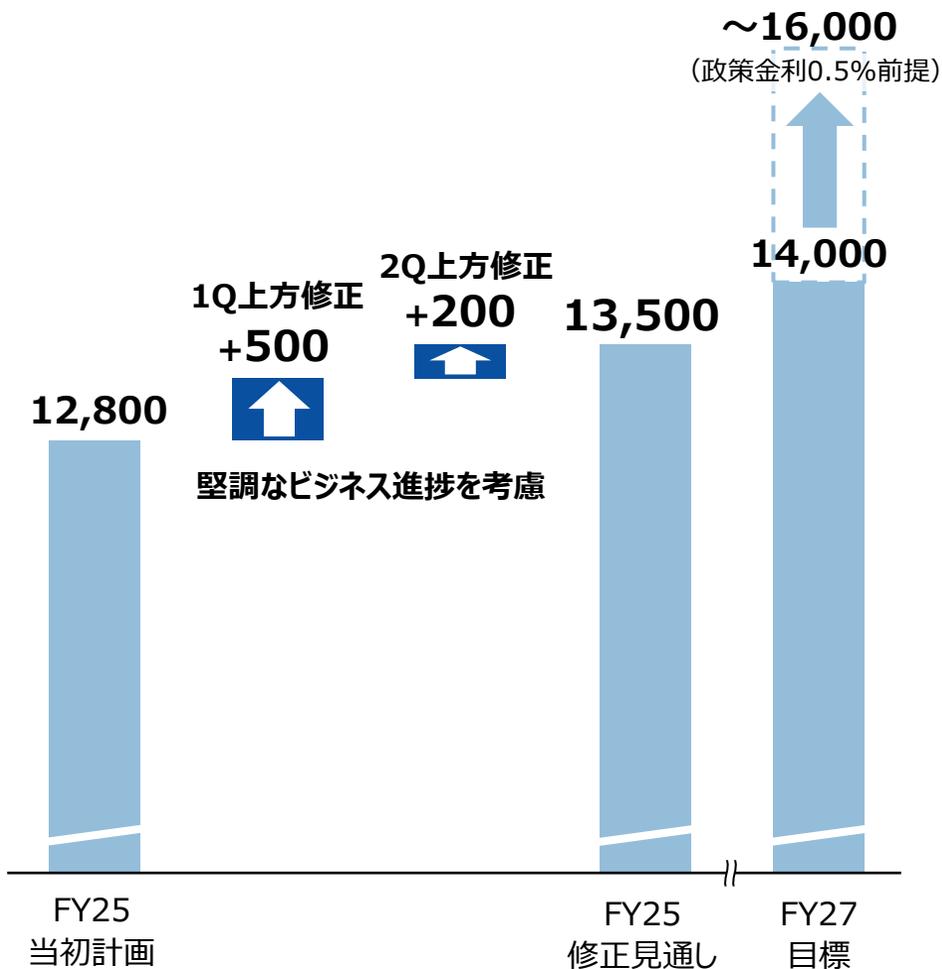
- 投資適格相当 (EXP) 約 5 割 約 7 割
- 海外LBO (引受ポジション) USD 12.5 B USD 1.2 B

1. (出所) Dealogic、フィーベース 2. 投資適格相当は07/9末。海外LBOは07/6末

堅調な業績進捗や特別利益・税金等の一過性要因を考慮し、25年度業績見通しを再度上方修正

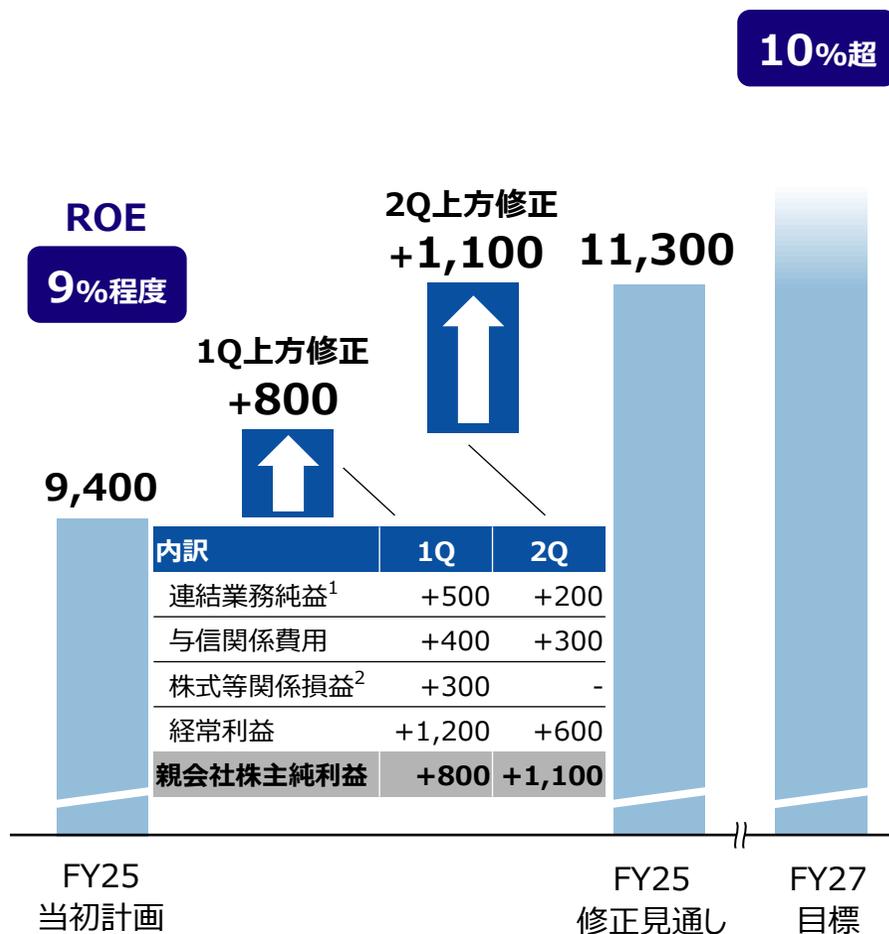
連結業務純益¹

(億円)



親会社株主純利益・ROE

(億円)



1. ETF関係損益等を含む 2. ETF関係損益等を除く

“グローバル金融機関”への進化を展望しつつ、時価総額の向上を目指す

- みずほ発足
- リーマン・ショック
- マイナス金利政策
- 銀証兼職開始
- ワンバンク化
- カンパニー制導入

時価総額 **12.2** 兆円

● **金利ある世界**
グローバル金融機関へ

時価総額 **12.4** 兆円



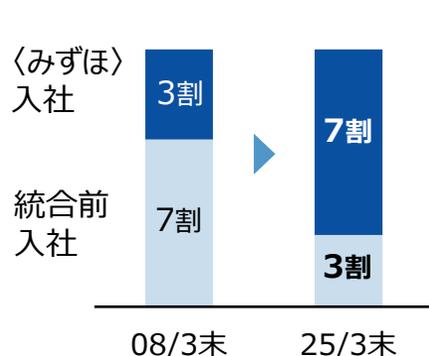
組織体系

- **3バンク体制**
(みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行)
- **3つの証券会社**
(みずほ証券・みずほインベスターズ証券・新光証券)

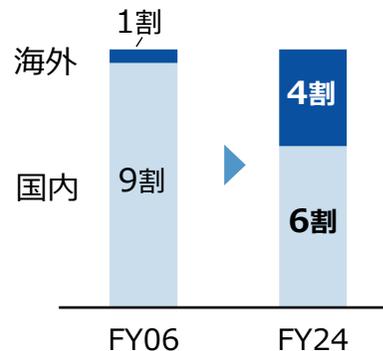
FY13~

銀・信・証 **“One MIZUHO”**

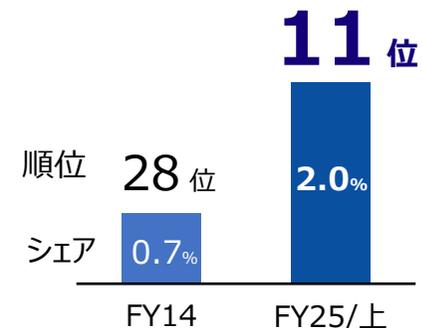
従業員構成¹



収益構成²



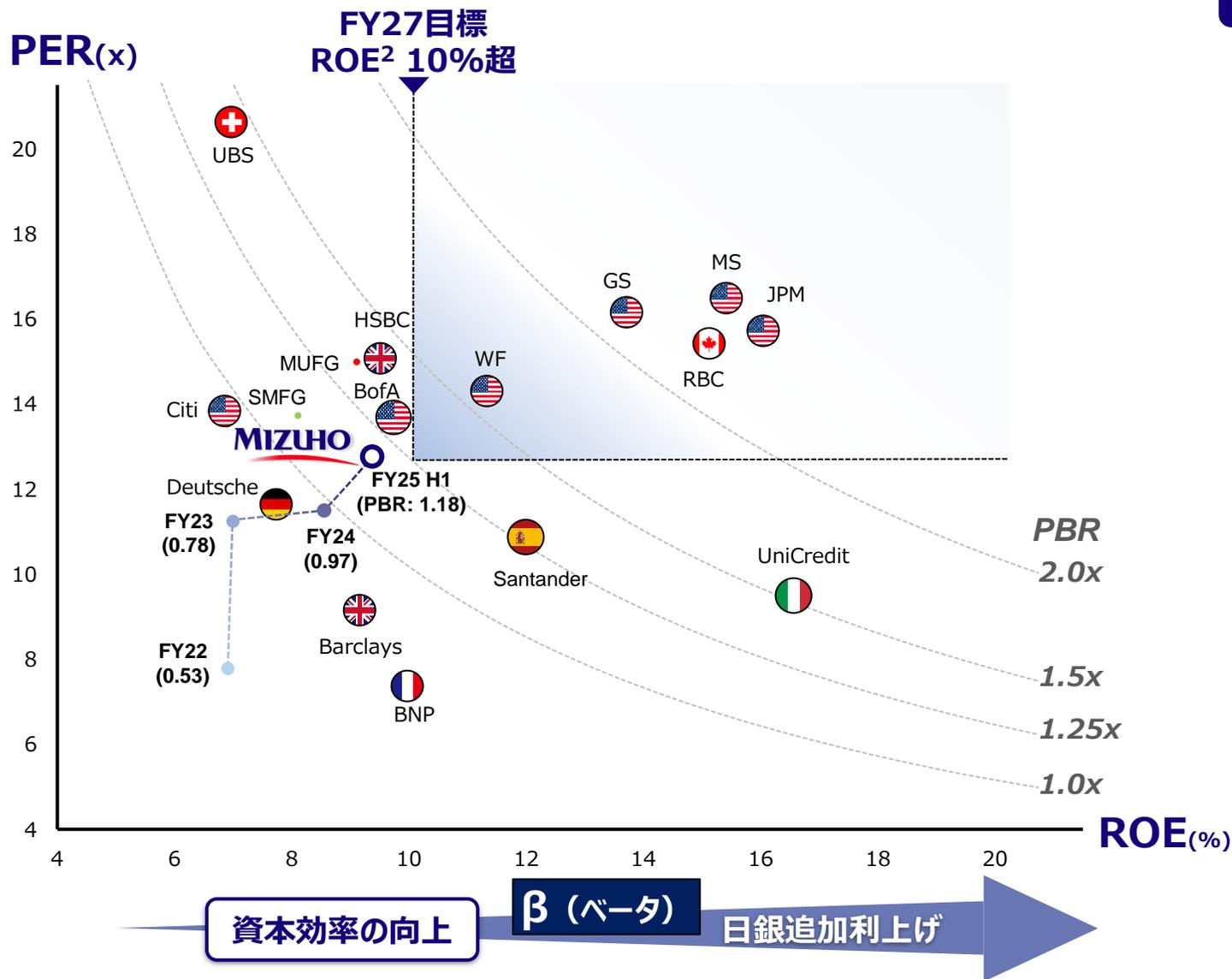
Global IB リーグテーブル³



1. FG、BK、TB、SC、RT 2. 業務粗利益 3. (出所) Dealogic、ファイバーズ

Toward & Beyond PBR 1.5x¹

■ ROE向上とPER向上を通じ、グローバルピアに伍するPBRを目指す



Growthの実現

α (アルファ)

〈みずほ〉固有の競争優位性の確立

健全性・安定性あるポートフォリオの堅持

規律ある財務運営の徹底

注カビジネスの優位性向上と課題対応

1. Bloombergデータを元にみずほにて作成。各社2025年9月30日終値を使用 2. 東証基準

PER向上に向けた具体的な取り組み ～〈みずほ〉固有の競争優位性の確立～

健全性・安定性あるポートフォリオの堅持

- 国内外CIBビジネスを土台とする収益基盤拡大と、安定収益源としての個人ビジネスの強化
- 顧客部門収益を補完するとともに、アップサイドポテンシャルある市場バンキング
- リスク管理の徹底（予防的引当による備え、経営基盤の強化/コンプライアンス・サイバー等）

規律ある財務運営の徹底

- アセット採算性向上に向けたRWA投下・削減の継続
- 生産性・効率性を徹底追求しつつ、注カビジネス強化に必要な経費の投下
- 規律ある資本政策の維持（EPS向上に向けた収益力強化と株数の削減継続）

注カビジネスの優位性向上と課題対応

- 金利動向に左右されない安定収益基盤の強化と、利上げ局面での収益ポテンシャル最大化
 - 国内外CIBビジネスのグローバル連携の強化、ビジネス領域を跨ぐ連携の加速
 - 個人ビジネス（マスリテール・WM&AM）の課題への対応
- 注カビジネスを強化するインオーガニック機会の追求

1

Toward & Beyond PBR 1.5x

2

健全性・安定性あるポートフォリオの堅持

3

規律ある財務運営の徹底

4

注カビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

安定性と成長性を両立する収益基盤（まとめ）

ビジネスポートフォリオ

- 顧客部門中心のポートフォリオ構成
- 投資適格相当への与信が中心

P.12

収益構造

- マイナス金利環境下、収益源を多様化

P.13

国内

- 圧倒的な法人基盤
- 旺盛なコーポレートアクションが追い風

P.14

海外

- 米州を中心とした自前のビジネスモデル
- 市況に左右されにくい収益構成

P.15-16

債券ポートフォリオ

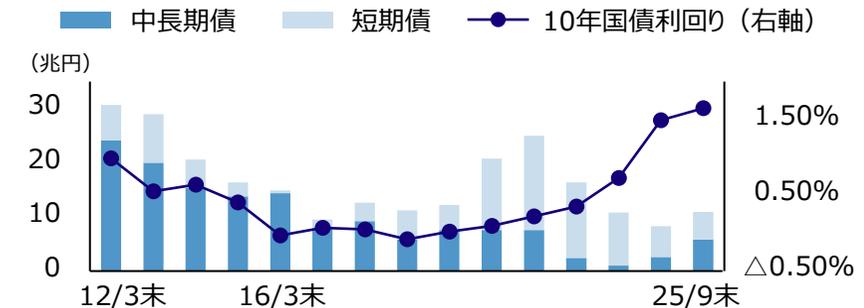
P.17-19

- リスク抑制的な運営を継続
- 顧客部門収益を補完するとともに、アップサイドポテンシャルある市場バンキング

円貨

- さらなる利上げも念頭に、リスクを抑制

日本国債の過去運用推移¹



外貨

- FRB利下げ前に満期保有目的債券を積み増し、利下げ影響をほぼゼロに

1. その他有価証券、取得原価。変動利付債は除く

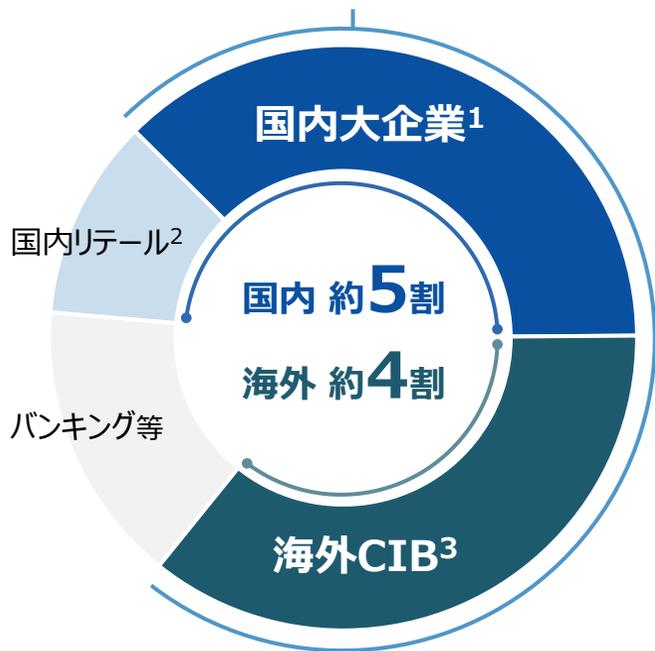
顧客部門中心の事業ポートフォリオ構成。投資適格相当への与信が中心（FY24）

国内

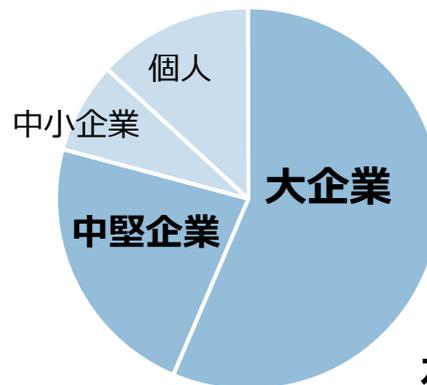
顧客セグメント（貸出平残）

エクスポージャー

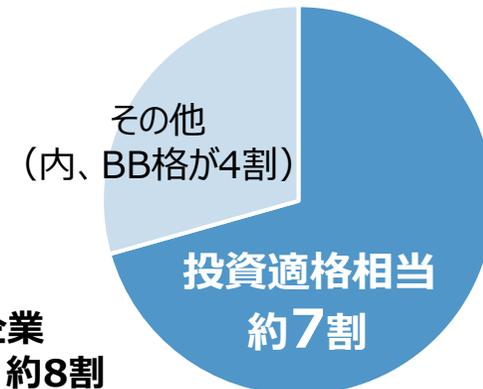
大企業取引 約7割



業務純益⁴ 1.3兆円



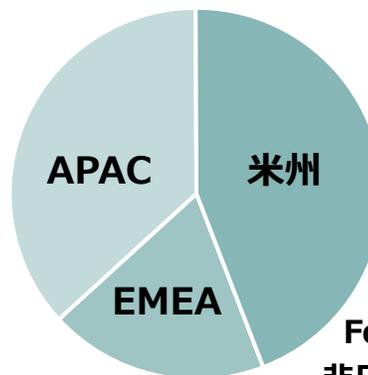
上場企業
カバレッジ 約8割



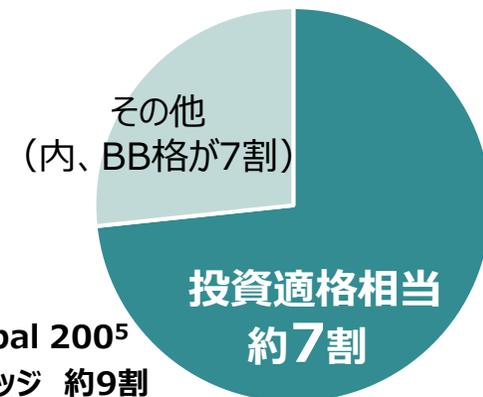
海外

地域別内訳（貸出平残）

エクスポージャー



Forbes Global 200⁵
非日系先カバレッジ 約9割
優良グローバル企業中心

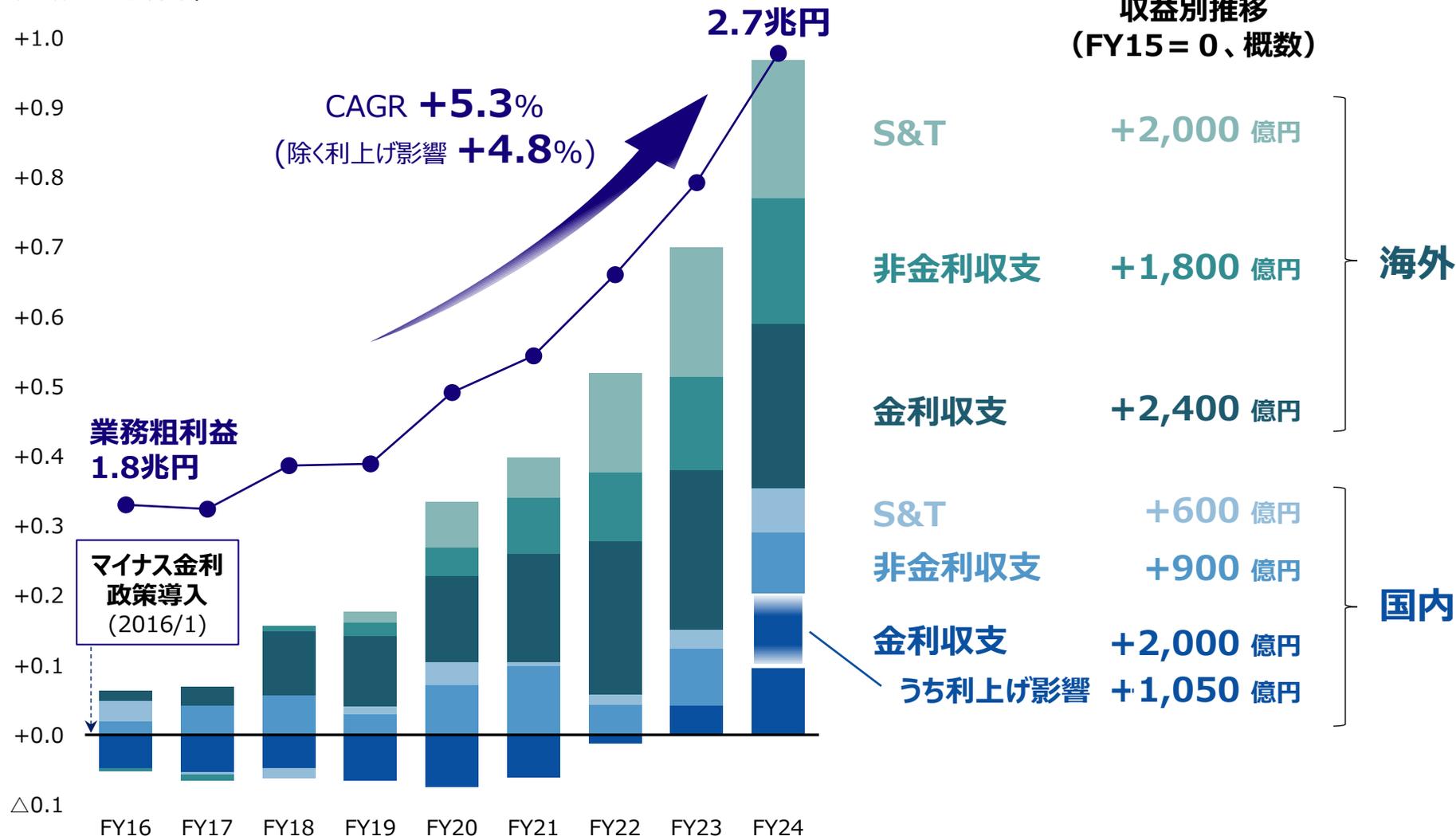


1. CIBC+国内S&T 2. RBC 3. GCIBC+海外S&T 4. 債券ポートフォリオ健全化影響を除く 5. Forbes Global 2000のうち上位200社

マイナス金利環境下、収益源多様化により安定成長を実現

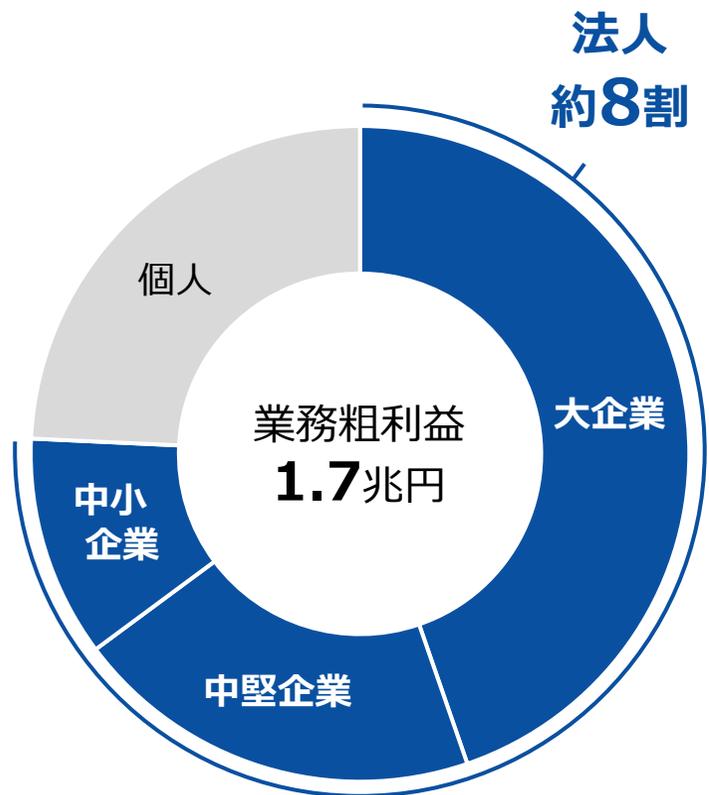
業務粗利益 / 収益構成別増減¹

(兆円、増減はFY15対比²)



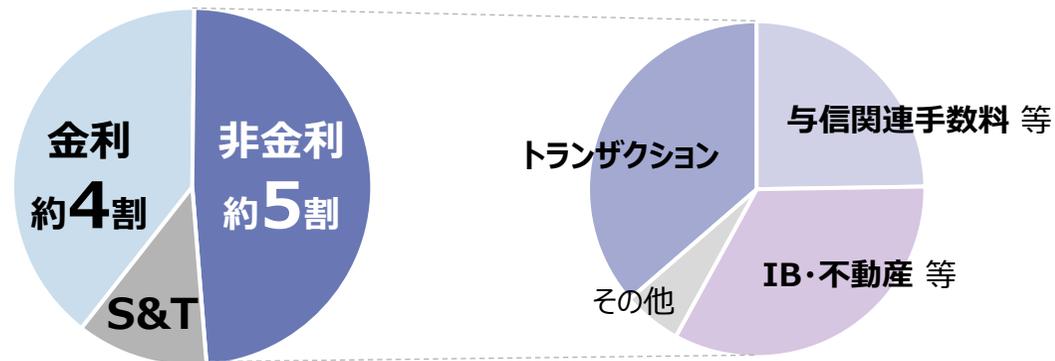
1. 顧客部門+S&T 2. S&Tについては、FY16-18のグラフ内増減はFY15対比かつ海外と国内の合算。FY19-24増減はFY18対比

圧倒的な法人顧客基盤を活かした安定性の高い国内ビジネスポートフォリオ（FY24）



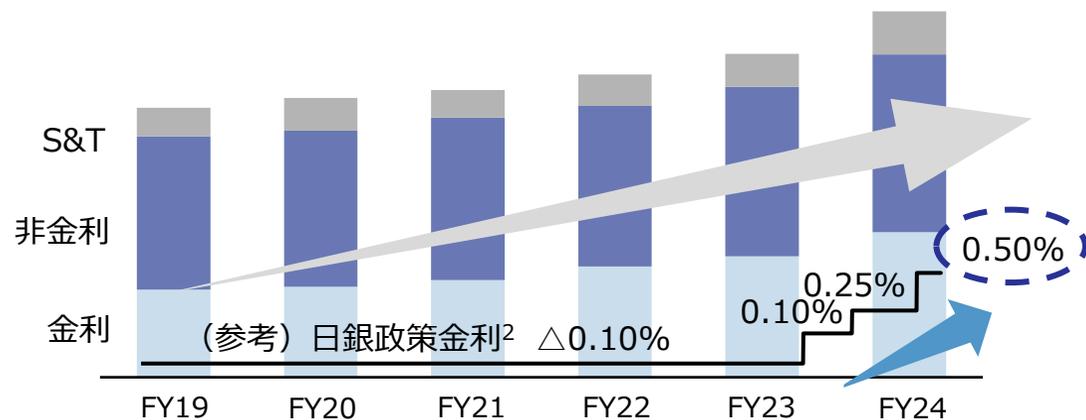
法人ビジネスの収益構造

- 分散の効いた収益構造。非金利収益のうち、大口案件¹は約5%



法人ビジネスの収益推移

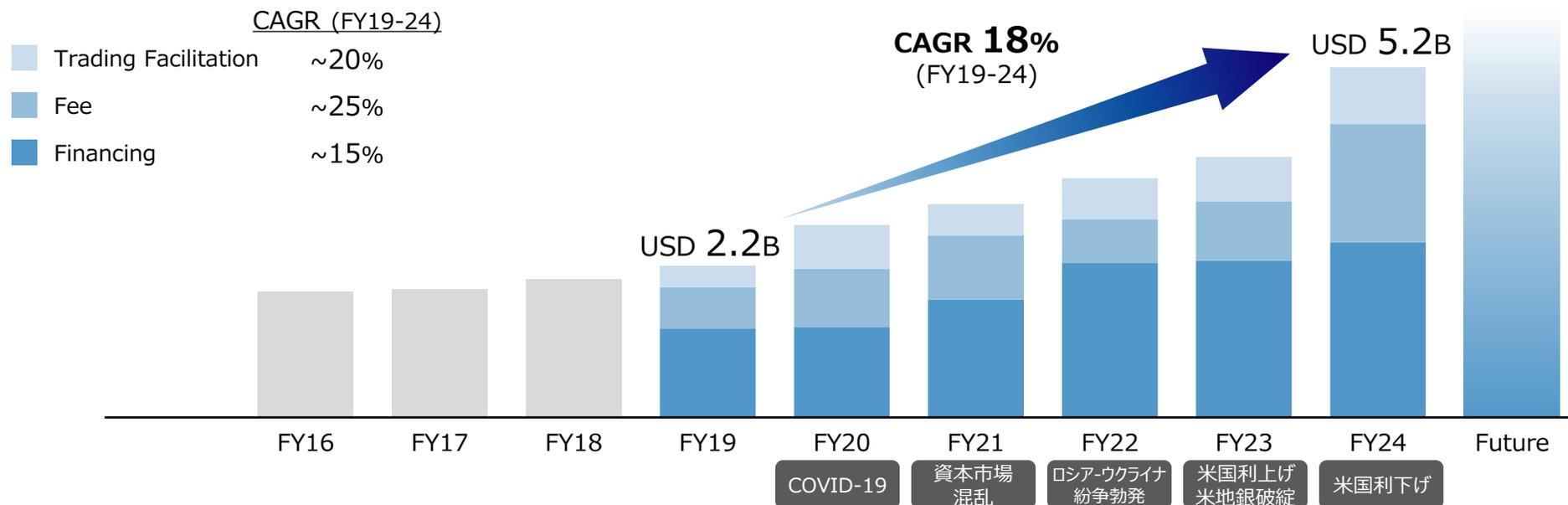
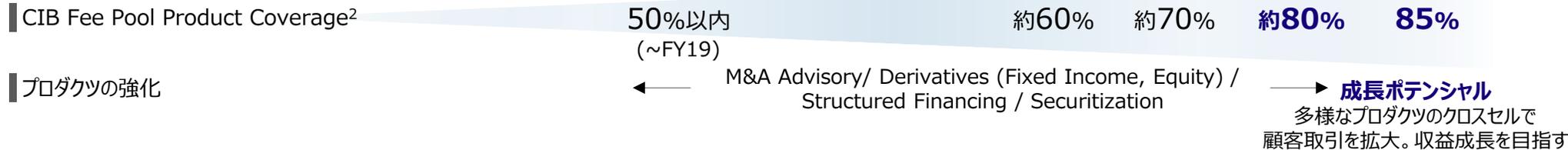
- マイナス金利環境下でも着実に成長。今後は金利ある世界で更に成長



1. 非金利収支が10億円以上の案件 2. 2024年3月19日以前（マイナス金利解除前）は政策金利残高への付利金利、以後は無担保コールレート（オーバーナイト物）の上限レンジを表示

収益源多様化に伴う米州CIBビジネスの成長

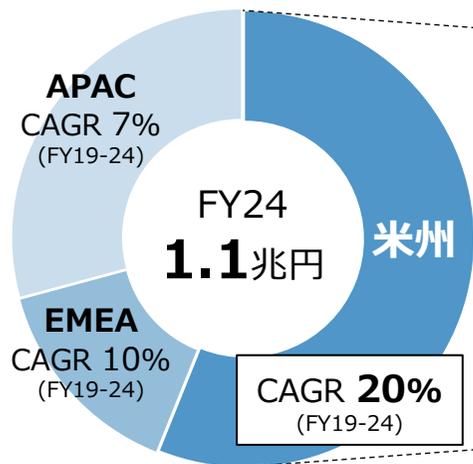
Mizuho Americas 業務粗利益¹



1. Mizuho Americas 管理会計ベース 2. (出所) Coalition Americas fee pool, Banking + Markets 3. 投資ファンドが投資家から資金調達する際に支援するアドバイザー

米州CIB: 収益源多様化で成長性と安定性を両立。市況変動に左右されにくい収益構成

GCIB業務粗利益 地域別内訳¹



米州みずほ収益構成²

■ 業界平均比でセカンダリー比率が低く、安定的

Trading Facilitation

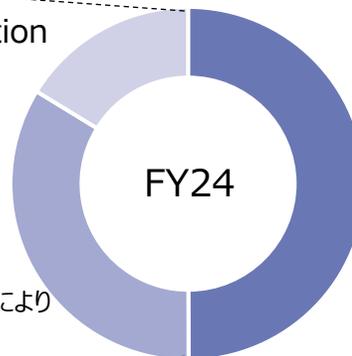
プライマリーを支える
セカンダリービジネス

Fee

プロダクツ・セクター拡充により
収益源を多様化

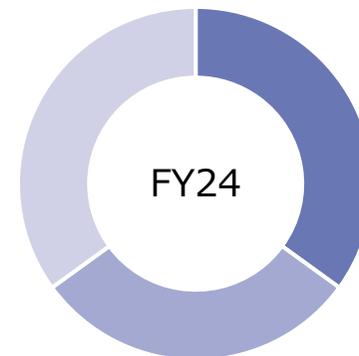
Financing

IG先を中心に
貸出を展開



■ Financing ■ Fee ■ Trading Facilitation

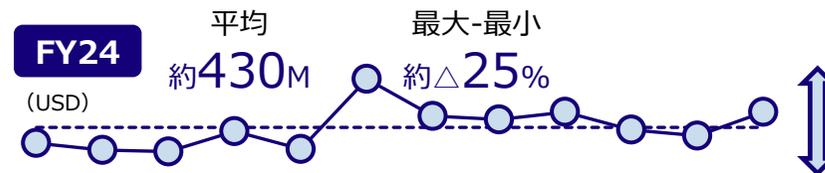
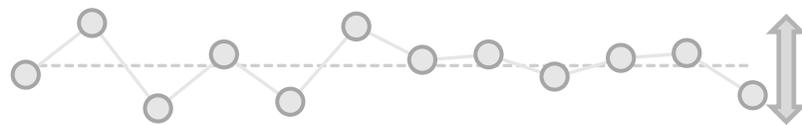
(参考) 米国銀行業界平均³



米州 業務粗利益 (月次推移)

■ 収益源の多様化によりボラティリティを抑制し、安定的な成長を実現

FY19 (USD)
平均 約190M
最大-最小 約△60%



Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar

Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar

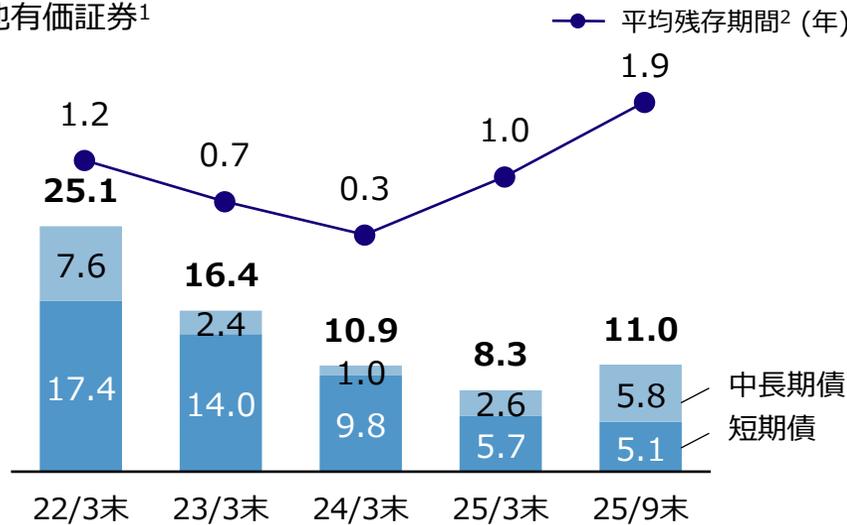
1. FG管理会計ベース 2. Mizuho Americas 管理会計ベース 3. (出所) Coalition Americas fee pool, Banking + Markets + Lending

債券ポートフォリオは円外共に慎重な運営を継続

日本国債

(兆円、2行合算)

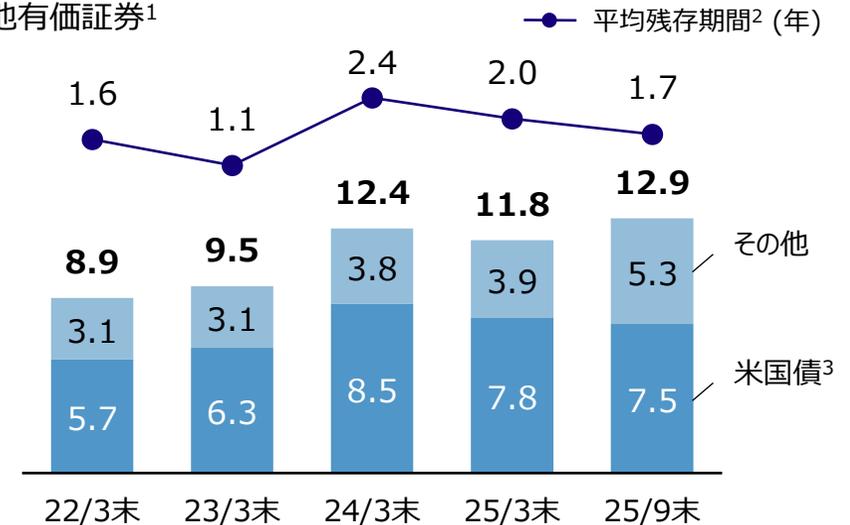
■ その他有価証券¹



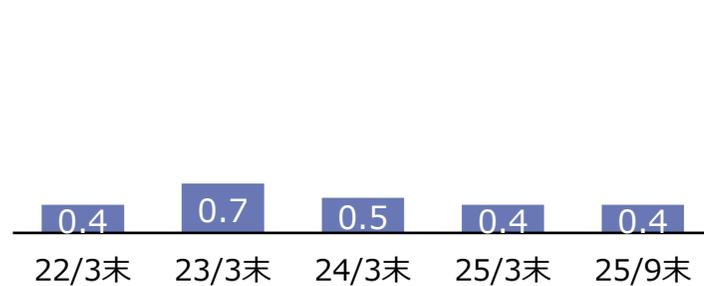
外国債券

(兆円、2行合算)

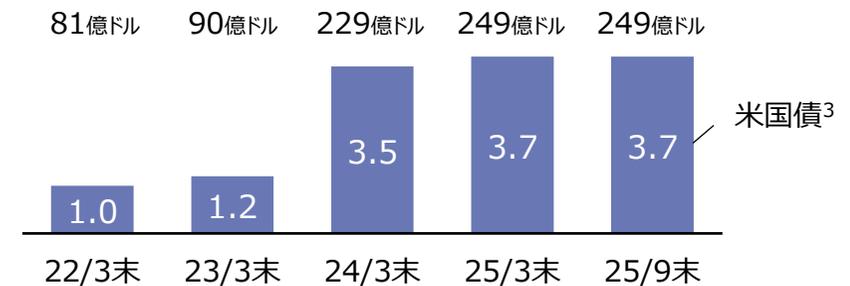
■ その他有価証券¹



■ 満期保有目的債券



■ 満期保有目的債券⁴



1. 時価のあるもの 2. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後 3. 米国債、GSE債 4. ドル建残高については内部管理ベース

日銀利上げによる財務影響は年間1,200億円程度（通年）

25/9末の実績値

() 内は24/9末対比

(兆円)

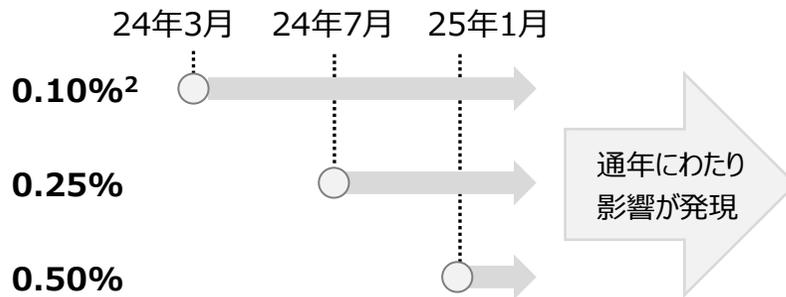
円貨B/S (25/9末¹)

貸出金 収支	+25bps あたり +900 億円
Tibor 3M	0.82 % (+0.39 %)
短期プライム	1.875 % (+0.250 %)
市場性 運用	+25bps あたり +1,200 億円
日銀当座預金	0.50 % (+0.25 %)
日本国債 10年債利回り	1.65 % (+0.79 %)

貸出金 59	市場連動：	約 60 %	流動：約 80 %	120	預金	
	固定金利：	約 20 %				定期：約 20 %
	プライム貸出等：	約 20 %				
市場性 運用 73	日銀当座預金：	52	その他	15		
	短期国債：	5				
	中長期国債：	6				
3	その他					

預金 収支	+25bps あたり △900 億円
	基準金利
普通預金	0.200 % (+0.100 %)
定期預金1年	0.275 % (+0.150 %)
定期預金10年	0.500 % (+0.150 %)

政策金利の推移



0.50%までの利上げ影響

FY25

+2,250 億円

FY24対比

+1,200 億円

さらなる利上げ時（感応度³）

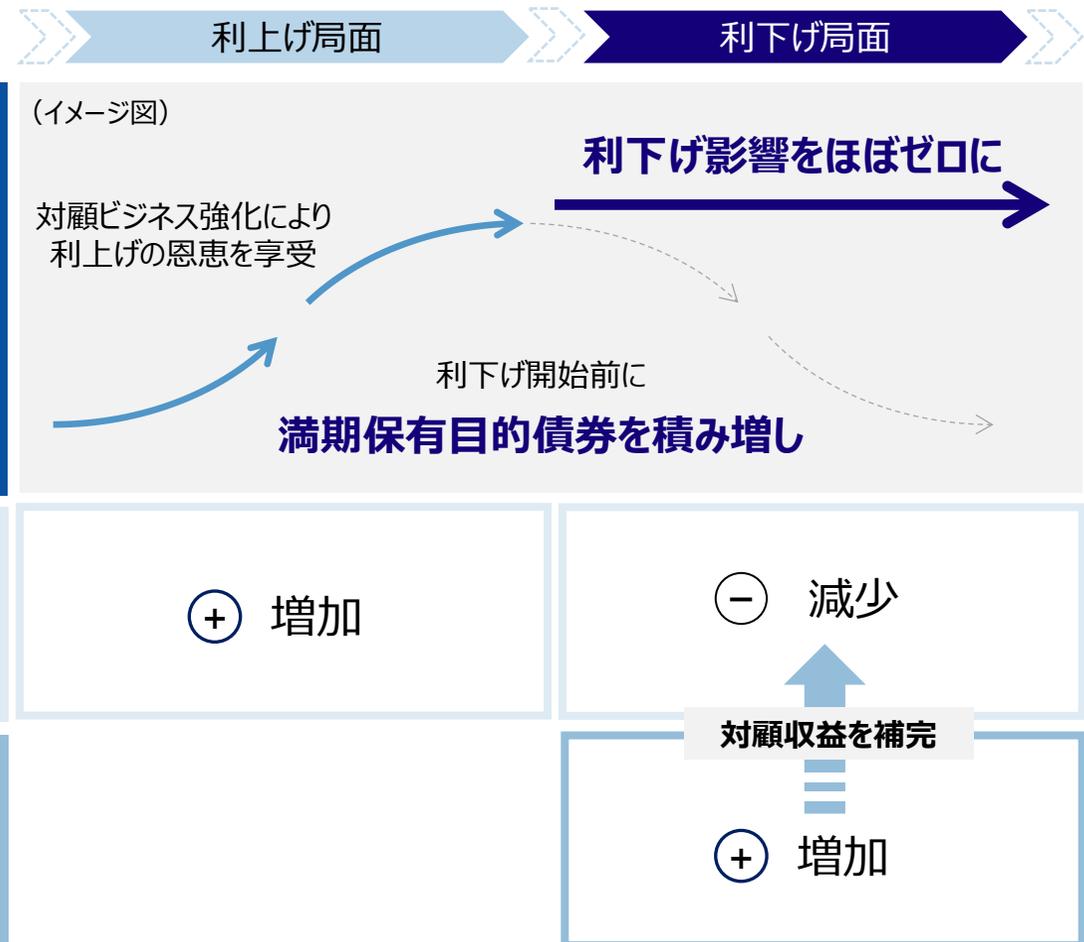
+25bps あたり

年間+1,200 億円

1. BK、内部管理ベース 2. 2024年3月19日、日本銀行は政策金利（誘導目標）を無担保コールレート（オーバーナイト物）0~0.10%程度に決定
3. 一律金利上昇を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間の金利収支影響額

外貨満期保有目的債券の積み増しにより、利下げ影響をほぼゼロに

FRB利下げによる影響額（想定）

ほぼ影響なし¹

1. 一律金利低下を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間のキャッシュフロー影響額

1

Toward & Beyond PBR 1.5x

2

健全性・安定性あるポートフォリオの堅持

3

規律ある財務運営の徹底

4

注カビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

規律あるRWA投下・削減を遂行し、アセット採算性を大幅に改善

RWA・RORA¹

(兆円、概数)

26/3末見通し

3%台
後半

RORA 2.4%

CAGR+8.4%

3.5%

2.9

CAGR+1.6%

業務粗利益² 1.8

RWA 78

84

85

89

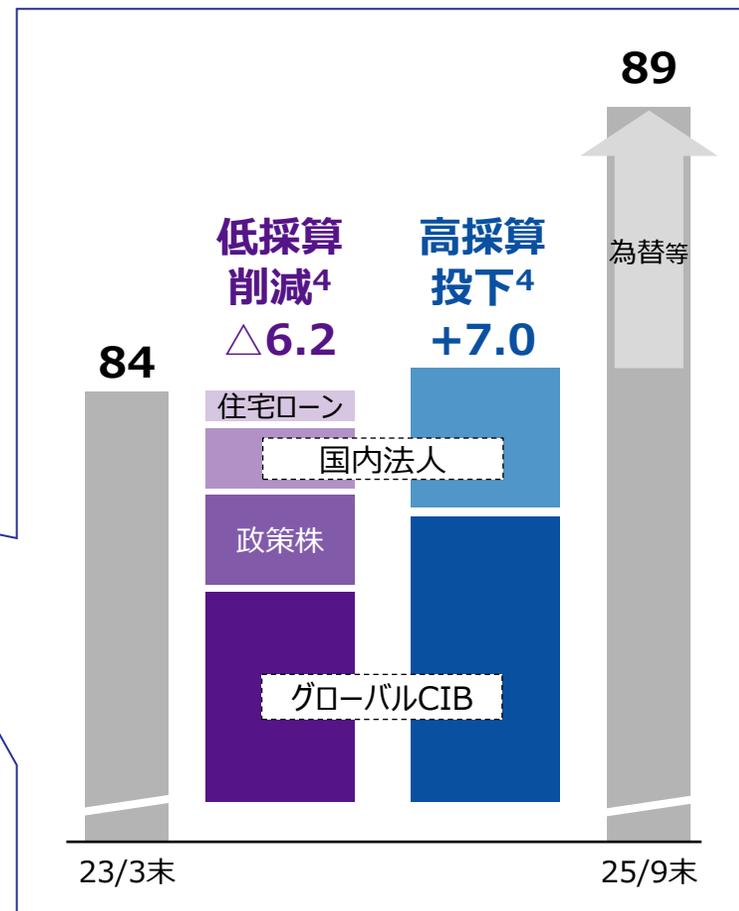
その他（バンキング等）

グローバルCIB³

国内法人

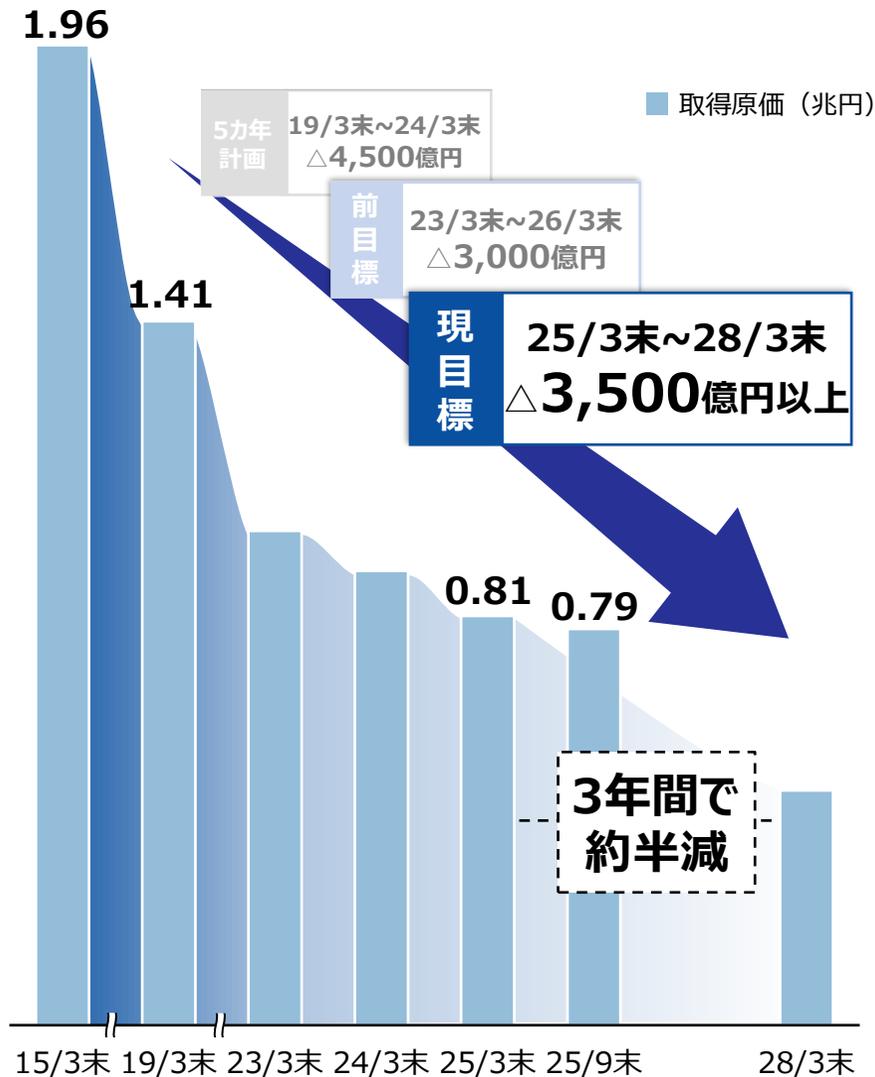
政策保有株式
住宅ローン

19/3末 20/3末 21/3末 22/3末 23/3末 24/3末 25/3末 25/9末



1. 速報値、内部管理ベース、内訳は各年度ルール。バンキング勘定の金利リスク等を考慮。RORAは業務粗利益RORA 2. ETF関係損益等を含む 3. GCIBC+S&T 4. FY25管理会計ルール

簿価残高削減目標の達成や対純資産時価比率20%未満の実現に向け、 上場株式とみなし保有株式共に削減を継続



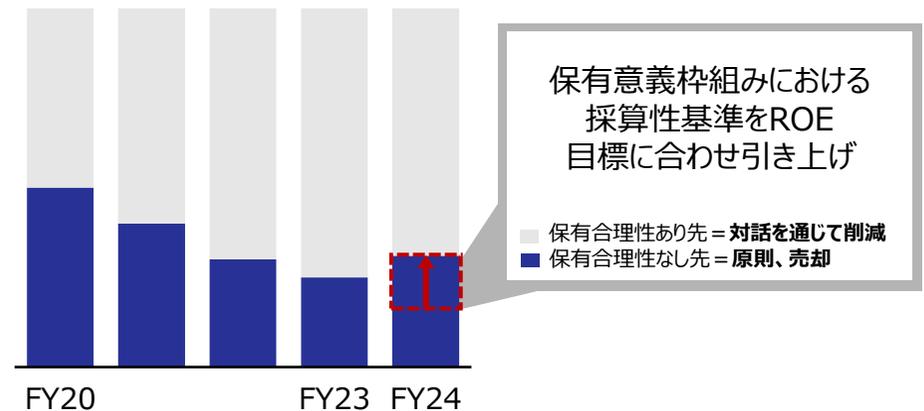
削減実績・目標

(億円)

	15/3~25/3	目標・見通し 25/3~28/3	今期の実績 25/3~25/9
上場株式 (含む応諾)	△11,006	△3,500以上	△367 (△936)
みなし保有株式	△9,234	△2,000見通し	△1,734
対純資産比率		20%未満 ¹	30.7%

保有意義検証の採算性基準を厳格化

簿価残高における保有合理性無し先
(各年度末基準、割合)



1. 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」を含む。株価水準、純資産は25/3末横置き

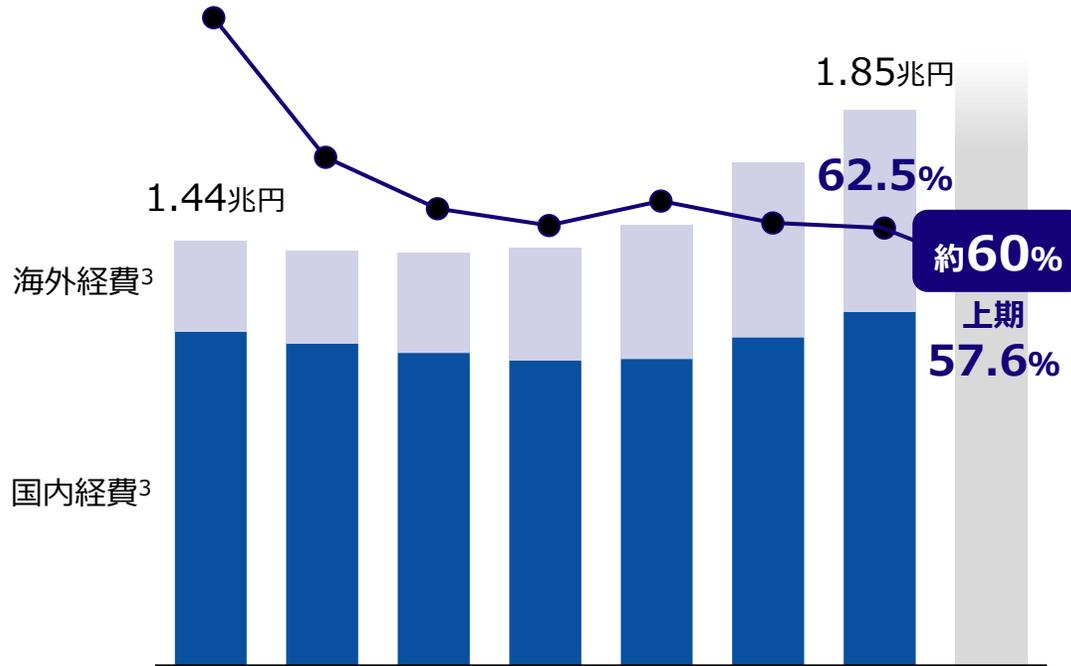
生産性・効率性を徹底追求し、注カビジネス強化のための経費を投下

マイナス金利

金利ある世界（インフレによる経費増加は不可避）

- ・国内拠点 $\Delta 25\%^1$ 、従業員数 $\Delta 20\%^2$
- ・海外を中心とした戦略的経費投下

経費率 **78.8%**



1. FY18-23 2. 17/3末-23/3末 3. 臨時処理分等を除く 4. ETF関係損益等を含む



注カビジネスの強化

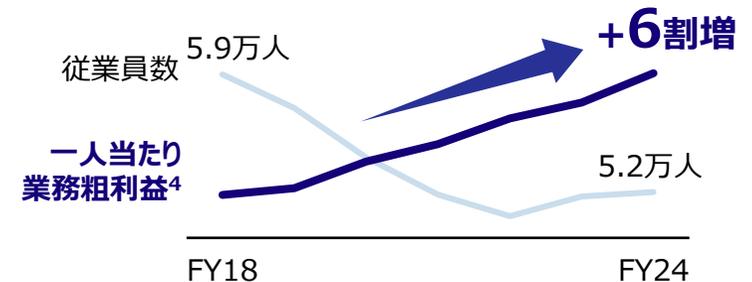
- 海外経営基盤の強化
- 顧客・ブランド基盤の強化
- 人的資本投資、DX・AI投資 等



生産性、効率性の徹底追求

- 商品・サービス見直し
- サードパーティ活用適正化、海外シェアードサービス化
- AI活用による業務効率化 等

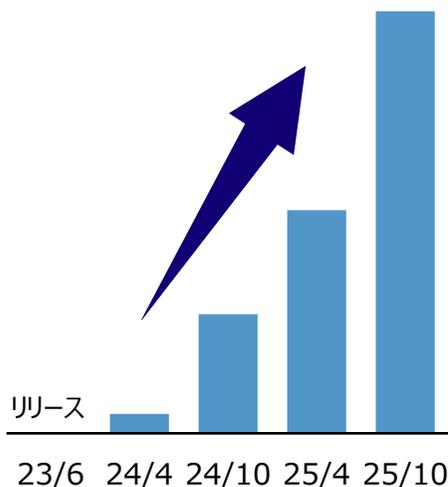
一人当たり生産性の向上



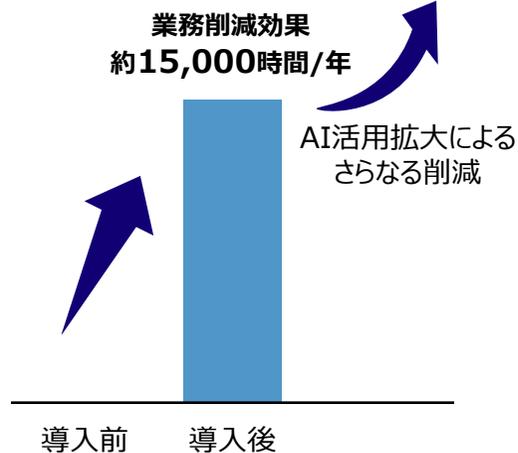
AIに積極的な投資を行い、顧客体験や生産性の向上を追求

AI活用実績

汎用AIチャットツール利用回数¹



AIを活用した次世代コンタクトセンター



内製開発で進行中の主なPoC

↑ 社員の生産性 ↑ 品質 ↓ 経費 ↓ リスク

本年度
全社展開予定

調査・レポート
作成支援

本年度
全社展開予定

スライド
自動作成

知見継承
サポート

アイデア・仮説
検討支援

本年度
全社展開予定

リアルタイム翻訳

本年度
全社展開予定

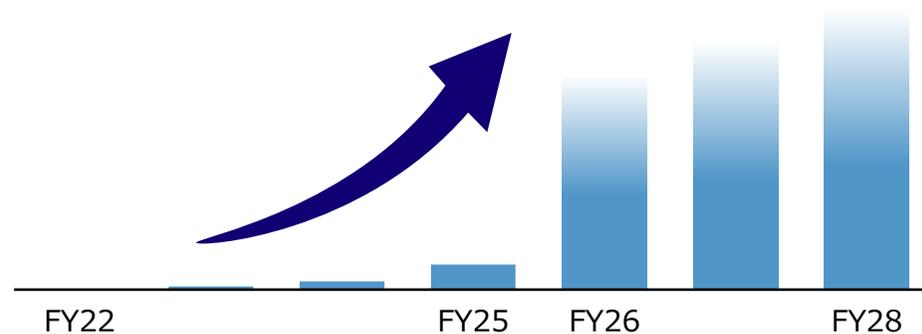
社内手続検索

内部監査
効率化

提案作成支援

1. 営業日当たり 2. AI関連の資金流出額

今後のAI投資規模²：3年で500～1,000億円投資



協業による新たな価値創出

25/7：AI領域における
戦略的包括提携契約

SoftBank



MIZUHO

25/9：連結子会社化

UPSIDER



MIZUHO

UPSIDERの優位性

独自のAI与信モデル

AI与信提供実績

実装力・スピード

〈みずほ〉の強み

融資ノウハウ・金融ソリューション

オープンアライアンス

広大な顧客基盤

株主還元方針に従い、追加の自己株式取得2,000億円を実施

資本政策に関する基本方針

自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現

株主還元方針

累進的な一株当たりの増配に加え、機動的な自己株式取得を実施

■ 配当 : 安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、**毎期5円を目安に増配**を実施

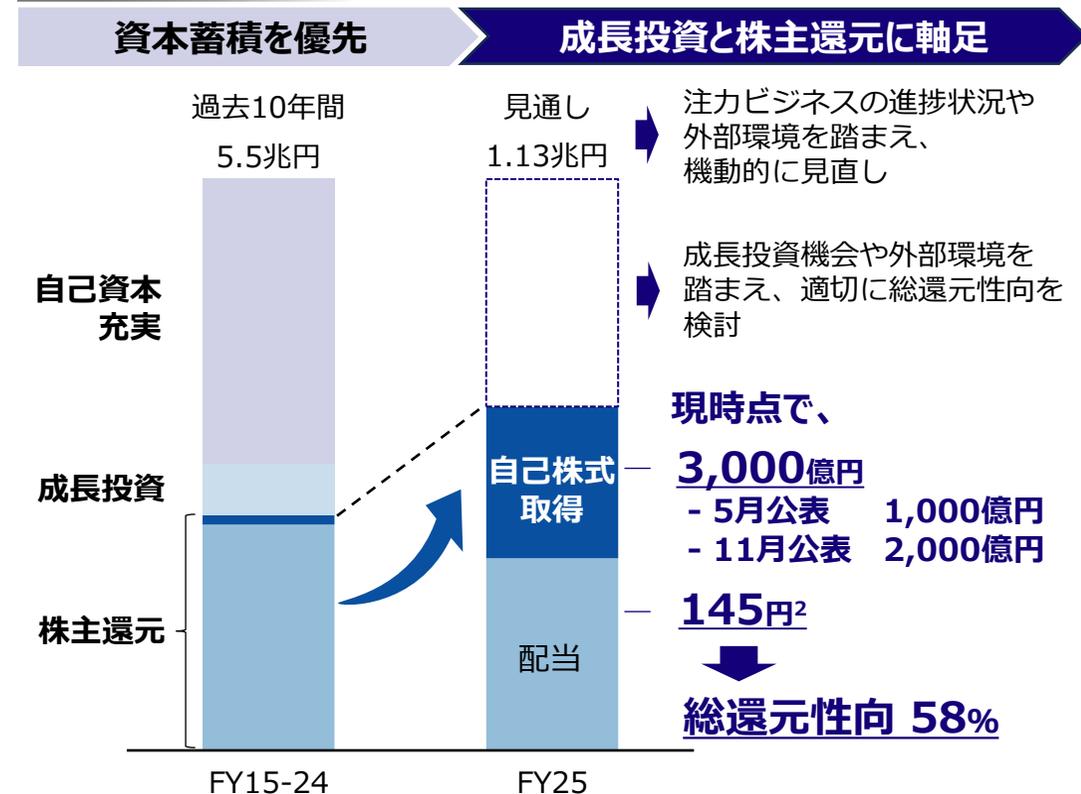
■ 自己株式取得 : 業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案しつつ、**総還元性向 50%以上を目安**に決定

CET1比率¹は、資本運営目線内で推移



1. バーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く 2. 一株当たり配当金

親会社株主純利益の配賦



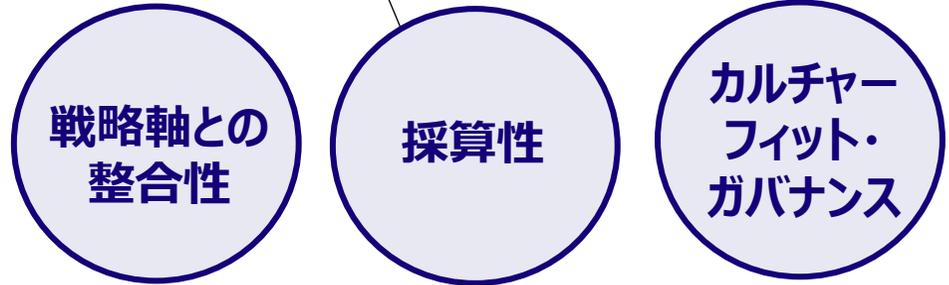
規律ある成長投資を継続し、注カビジネスを強化

規律ある成長投資の判断目線

当初想定の効果が発現化されなかった投資はEXIT

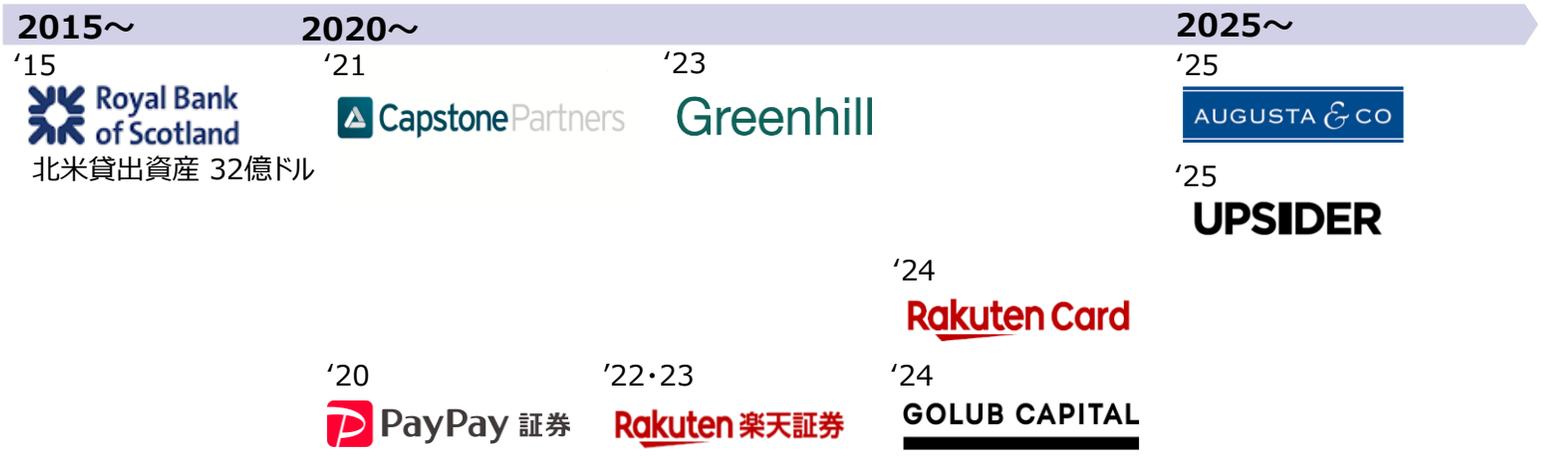
'25 グローバル・カストディ事業の譲渡

目指すROE水準と自己株式取得を比較考慮の上、十分なリターンが確保可能か検証



注カビジネスの成長に資する投資

- グローバル CIBビジネス
- 日本企業の競争力強化
- 顧客利便性の徹底追求
- 「資産所得倍増」に向けた挑戦

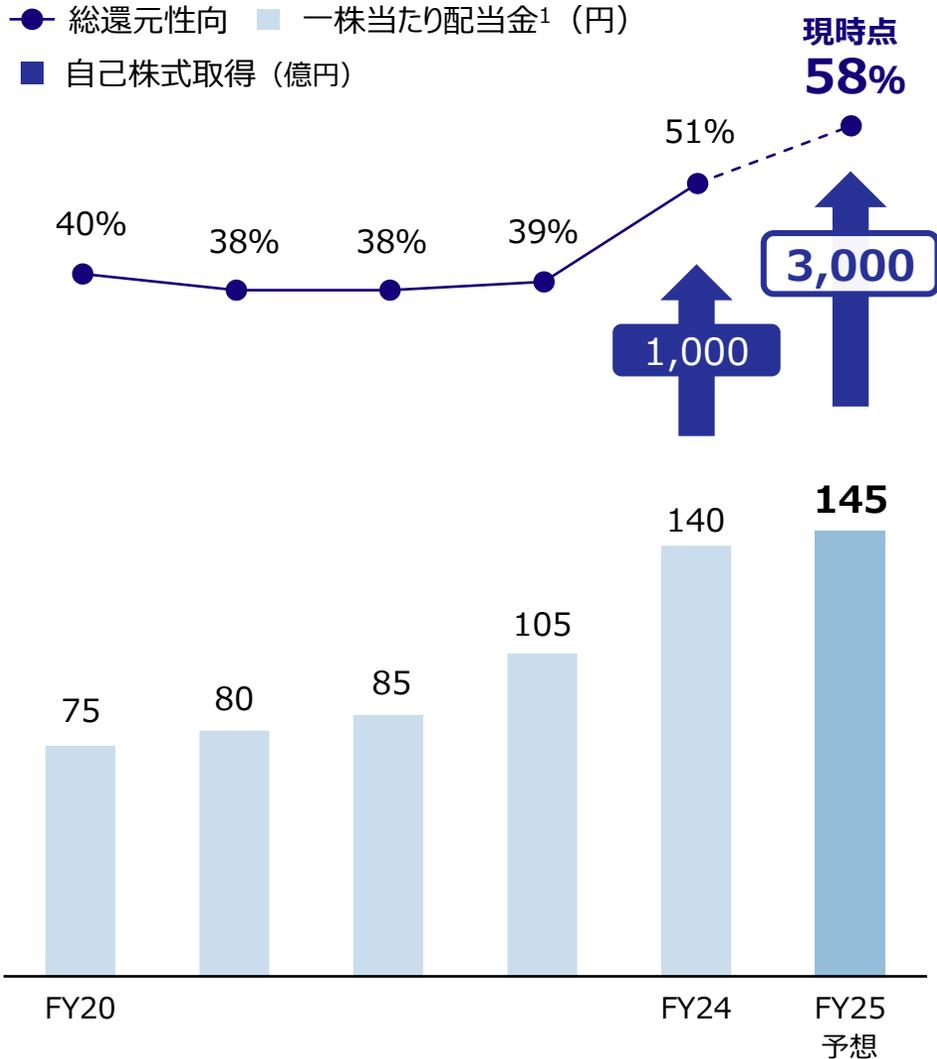


将来のコア領域の探索投資

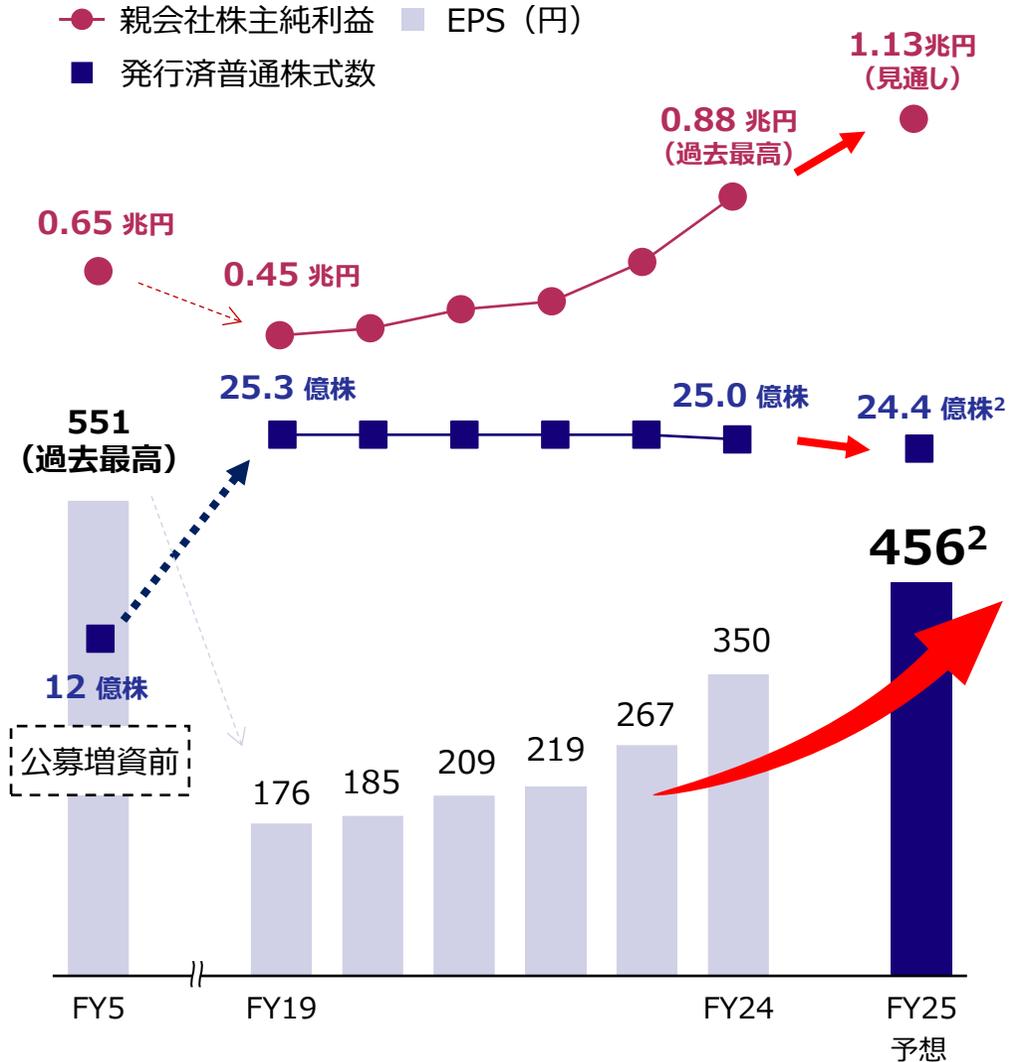
Momo、Tonik、Kredivo、Credit Saison India

EPSの過去最高水準への早期回復を目指す

安定的な配当と機動的な自己株式取得



EPS過去最高水準への早期回復を目指す



1. 20/10月に実施した株式併合の影響を考慮 2. 25/9末の発行済普通株式数から、25/9末の株価を基に2,000億円の自己株式取得実施および消却による影響を考慮した試算値。
EPSは、本試算値と25/3末の発行済普通株式数の平均値にて試算

1

Toward & Beyond PBR 1.5x

2

健全性・安定性あるポートフォリオの堅持

3

規律ある財務運営の徹底

4

注カビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

注カビジネステーマ



顧客利便性の徹底追求

ありたき姿

マシテールにおける
最も便利で安心なパートナー

リアル × ネット × リモートのシームレス体験



「資産所得倍増」に向けた挑戦

ありたき姿

資産の形成と運用における
最も頼りになるパートナー

銀信証一体運営 × オープンアライアンス

将来のコア顧客

成長企業の発掘

法人基盤・
銀信証一体運営

金融技術・運用プロダクツ



日本企業の競争力強化

ありたき姿

事業の創造 & 成長に伴走する
プロフェッショナル

産業知見 × 顧客基盤



グローバルCIBビジネス

ありたき姿

グローバルCIBトップ10の
戦略パートナー

自前の北米ビジネスモデル

金融技術・
リスクマネー
クロスボーダー連携



サステナビリティ & イノベーション

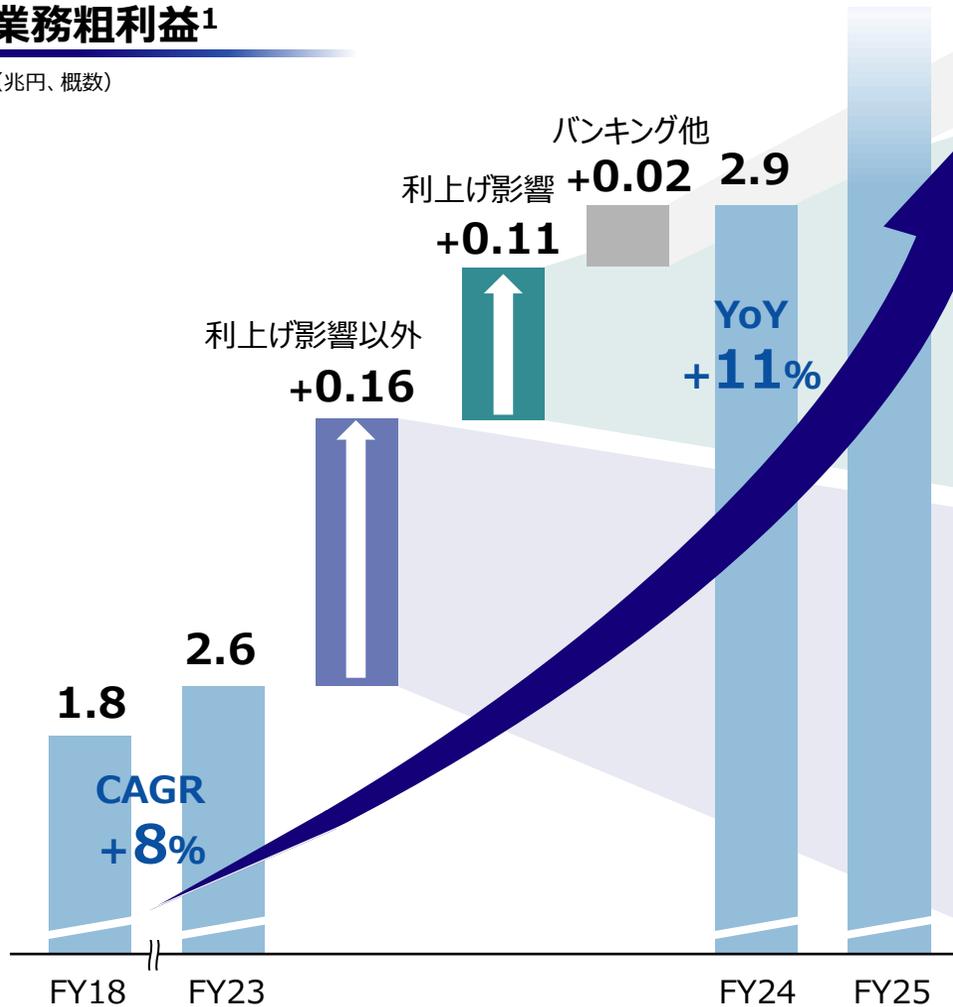
安定収益基盤の拡大と利上げ局面での収益ポテンシャルの最大化

マイナス金利

金利ある世界

業務粗利益¹

(兆円、概数)



顧客部門収益を補完するバンキング運営

利上げ局面での収益ポテンシャルの最大化

顧客利便性の徹底追求
(マスリテールビジネス)

円金利上昇時 25bps当たり +1,200億円²
+

中長期債運用時のポテンシャル

← 保守的な
国債運用

金利動向に左右されない安定収益の拡大

「資産所得倍増」に向けた挑戦
(WM&AMビジネス)

日本企業の競争力強化
(国内法人ビジネス)

グローバルCIBビジネス

← 米利下げ影響
ほぼ無し

1. ETF関係損益等を含む 2. 一律金利上昇を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間の金利収支影響額

注カビジネステーマごとの進捗①

日本企業の競争力強化

グローバルCIBビジネス

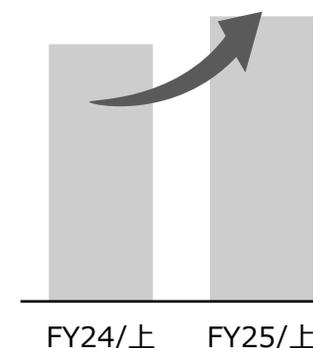
日本企業の
競争力強化

成果

- 企業のコーポレートアクションの創出と捕捉に成果（大企業・Midcap企業）
- イノベーション企業へのリスクマネー供給拡大、IPO・M&A双方による成長支援を強化

業務粗利益

YoY +11%



YoY

国内IB収益

- CIBC +29%

- RBC +74%

イノベ企業
向け投融資 +13%

アップサイド・ポテンシャル

P.34

地域間のグローバル連携のさらなる加速

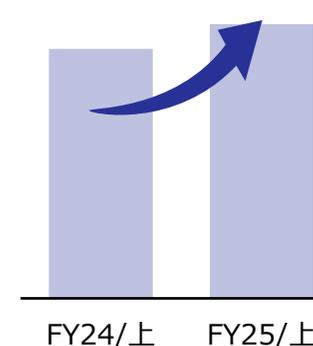
グローバル
CIBビジネス

成果

- 収益源多様化による米州CIBビジネスの強化
- 米州では、市場ボラティリティが高まる中で、Banking・Marketsの収益相互補完性の発揮
- Mizuho-Greenhillのシナジー発現

業務粗利益

YoY +10%



YoY

DCM¹ +8%ECM¹ +36%M&A¹ +10%S&T² +7%

1. (出所) Dealogic、フィーベース 2. 国内外の合算

IBビジネスにおける競争優位性～IBリーダテーブル～



日本企業の競争力強化

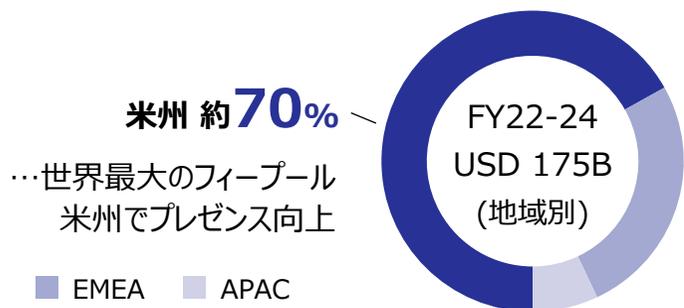
グローバルCIBビジネス

日本企業の競争力強化

国内	FY22	FY25/上	
- DCM ¹	1位 (24.6%)	1位 [👑] (19.9%)	7年連続
- LCM ²	1位 (39.9%)	1位 [👑] (35.6%)	17年連続
- ECM ³	4位 (12.5%)	1位 [👑] (18.6%)	SC史上初の1位
- M&A ⁴	4位	7位	
うち、日系クロスボーダーM&A ⁵		4位	

グローバルCIBビジネス

Global ⁶	FY22	FY25/上	
- IG LCM/DCM	4位 (4.7%)	7位 (4.3%)	アジア金融機関1位
- Non-IG LCM/DCM	14位 (2.1%)	12位 (2.4%)	アジア金融機関1位
- ECM	15位 (1.6%)	10位 (2.1%)	アジア金融機関1位
- M&A	44位 (0.3%)	24位 (0.9%)	
(参考) Greenhill単体	95位 (0.2%)	単純合算以上のシェアアップ	
全体	17位 (1.4%)	11位 (2.0%)	アジア金融機関1位

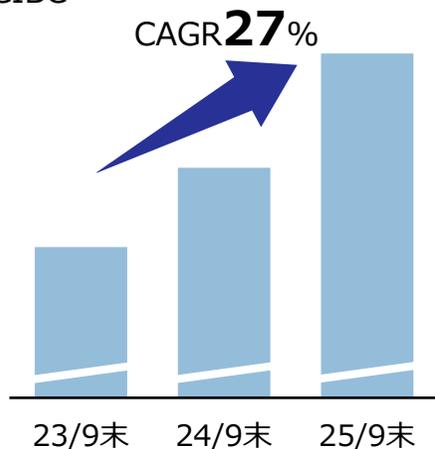
IB市場全体のフィープール内訳⁶

1. (出所) Capital Eye。引受金額ベース、ローンチ日ベース サムライ債、地方債(主幹事方式)、優先出資証券を含み、ST除く(2025年度第2四半期より証券化含むに変更) 2. (出所) Refinitiv
3. (出所) LSEG。ブックランナーベース、価格決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 4. (出所) LSEG。日本企業関連取引金額ベース(会計事務所を除く)、不動産案件を除く 5. in-in及び海外ファンドによる国内企業へのM&A案件を除く 6. (出所) Dealogic。フィーベース、日本と海外の合算 7. 2023年12月買収

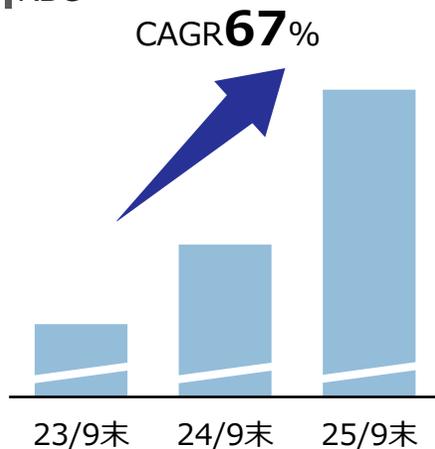
日本企業のコーポレートアクションを着実に捕捉

IB収益の伸長

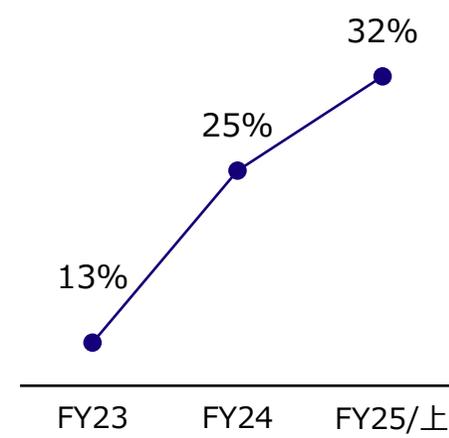
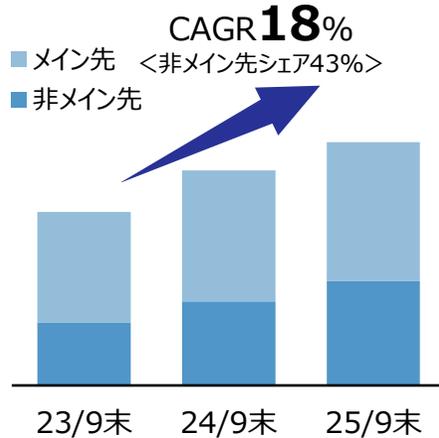
CIBC



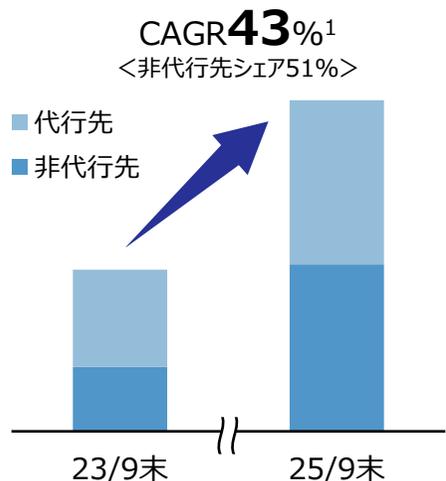
RBC



中堅企業ビジネスでの手応え

中堅企業大口案件パイプライン²主要M&Aディール関与率³

IR・SRバリューチェーンの取り込み

大成建設
TAISEI
For a Lively World

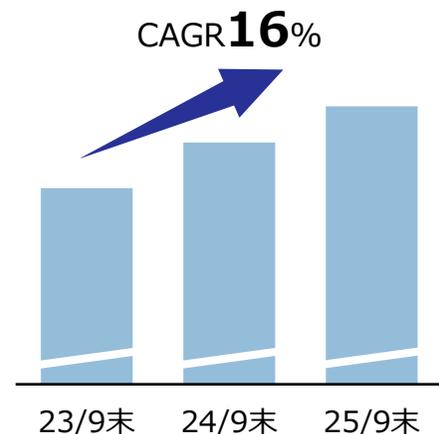
東洋建設

- 建設業界で過去最大規模の案件に関与

太平洋セメント

- 上場子会社TOBによる完全子会社化案件
- 銀信証連携により、関連したアドバイザー・FAを獲得

イノベーション企業支援の加速

イノベ企業投融資残高⁴

戦略的提携

Coalis MIZUHO

25/7 業務提携

25/10 バイアウトファンド設立

UPSIDER MIZUHO

23/11 1号デットファンド設立

25/7 2号デットファンド設立

25/9 連結子会社化

1. TB株式戦略コンサルティング部の収益（管理会計） 2. コーポレートアクション想定先（RBC法人）における収益見込額1億円以上案件
3. 売り・買いいずれかがRBC法人である主要M&A案件のうち、FA等でみずほが関与した割合 4. RBCのイノベーション企業に対する投融資残高

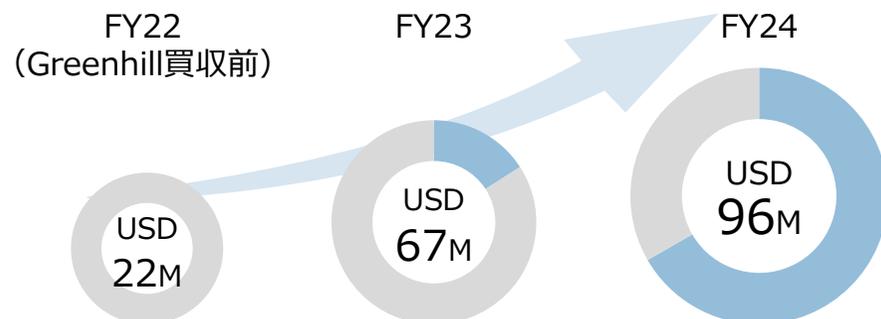
GCIB成長投資のシナジー発現に伴う、グローバル連携の加速



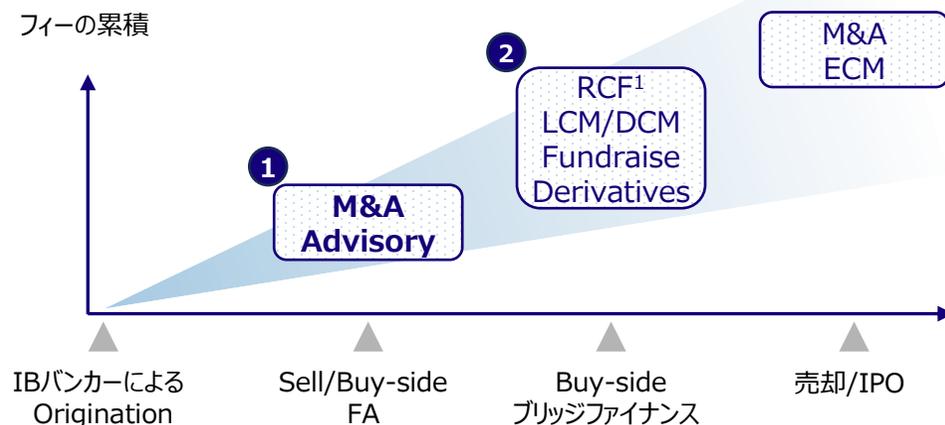
シナジー: 大口IB案件の対応力強化

米州アドバイザーフィーTop 10合計

■ 大口案件 (フィー金額 USD 10M以上)



M&Aを起点としたバリューチェーン



1. Revolving Credit Facility 2. 投資ファンドが投資家から資金調達する際に支援する、ファンドレイズのアドバイザー

FY25 米州主要案件

<p>1 SKECHERS</p> <p>~\$10,000,000,000 Sale to 3G Capital</p> <p>MIZUHO Greenhill</p> <p>Major M&A</p> <p>Exclusive Sell-Side Financial Advisor</p>	<p>1 2 Stonepeak</p> <p>~\$5,700,000,000 40% Acquisition of Louisiana LNG Infrastructure LLC</p> <p>MIZUHO Greenhill</p> <p>Integrated Product Offering</p> <p>Financial Advisor Lead Arranger</p>	<p>2 ATLAS HOLDINGS</p> <p>\$6,450,000,000 Fundraise</p> <p>Capstone Partners</p> <p>Lead Placement Agent²</p>
--	---	---

FY25 グローバル連携主要案件

■ 各地域間の連携を鋭意推進中

<p>1 SEAGRASS BOUTIQUE HOSPITALITY GROUP</p> <p>Sale to</p> <p>COLOWIDE</p> <p>MIZUHO Greenhill</p> <p>Cross-border M&A</p> <p>Exclusive Sell-side Financial Advisor</p>	<p>1 MONEX GROUP</p> <p>Acquisition of WESTFIELD CAPITAL MANAGEMENT</p> <p>MIZUHO Greenhill</p> <p>Cross-border M&A</p> <p>Exclusive Buy-side Financial Advisor</p>
--	---

注カビジネステーマごとの進捗②



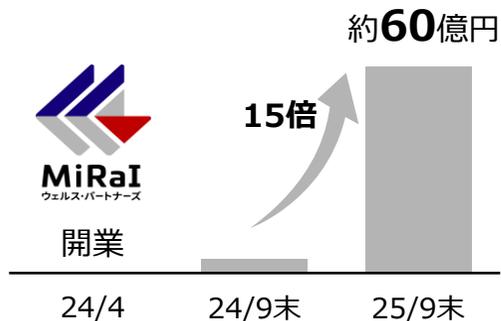
<p>顧客利便性の徹底追求</p>	成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイレクトアプリのMAU¹は継続増加 (YoY+12%) <ul style="list-style-type: none"> - アプリ上で楽天証券残高の表示開始など利便性向上 - アプリストア評価で4.6を獲得 ■ みずほポイントモール新設による利得性の拡充 ■ 楽天連携の進捗 P.36 	<p>業務粗利益</p> <p>YoY +8%</p> <p>FY24/上 FY25/上</p> <p>YoY 新規口座開設件数 +6% ダイレクトアプリMAU^{1,4} +12%</p>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまの満足度向上・安定的な預金獲得に向けた、マスリテール戦略の構築 (ハード・ソフト・ブランド等) 	
<p>「資産所得倍増」に向けた挑戦</p>	成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ NISA口座数は着実に積み上げ (YoY+14%) ■ プライベートアセット等の高付加価値プロダクトラインアップ拡充 ■ 楽天連携の進捗 P.36 	<p>業務粗利益</p> <p>YoY +12%</p> <p>FY24/上 FY25/上</p> <p>YoY NISA口座^{3,4} +14% FG個人AUM^{4,5} +13%</p>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安定収益比率²の伸長に努めるも、改善の余地あり ■ ウェルスマネジメント：現場へのリソースアロケーションを含めた営業力の強化、銀信証連携深化 ■ アセットマネジメント：インハウス運用力の強化、顧客の声を活用した商品設計 P.38 	

1. Monthly Active User 2. 安定収益÷経費 3. FG+楽天証券 4. 各年度9月末 5. FG個人運用預かり資産残高。株価変動等の影響を含む。為替は計画レートを適用

楽天グループとの連携の進捗：資産運用・形成&決済サービス

対面・デジタルによる相互補完 MIZUHO × Rakuten 楽天証券

対面コンサルによるAUM増加

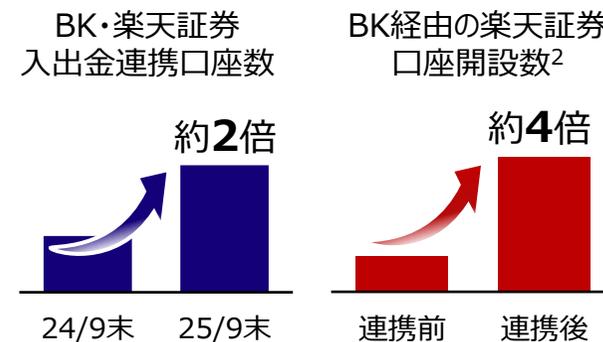


顧客層拡大

- “Workplace Business” (取引先従業員向けサービス) 約**20,000社**へ提案予定
- SC引受案件の楽天証券関与¹

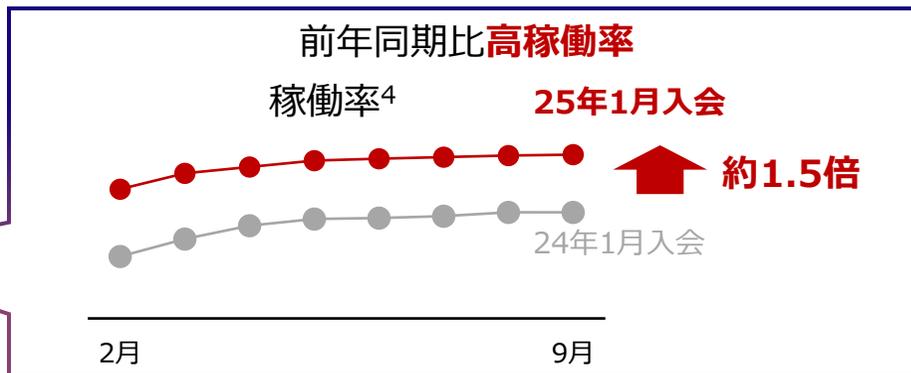
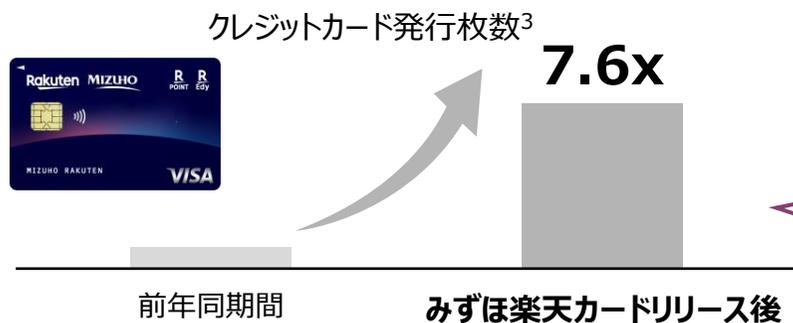
ECM	DCM
50件超	40件超

BK・ネット証券のアクセス向上



カード決済残高の増加を通じた安定的な預金基盤構築 MIZUHO × Rakuten Card

BK口座におけるカード決済の増加



1. 2022年11月～2025年9月の累計 2. 2025年7月のみずほダイレクトにおける楽天証券口座残高表示開始前後の日次平均を比較 3. みずほ銀行より申し込み可能な分離型クレジットカードの発行枚数。2024年12月～2025年9月と、2023年12月～2024年9月を比較 4. みずほ銀行より申し込み可能なクレジットカードの2025年・2024年1月入会者の月間稼働率推移

(参考) 入出金の利便性・利得性を向上させ、預金量を確保



1. みずほ銀行の個人口座データを基に作成

ウェルスマネジメント&アセットマネジメントビジネスの強化

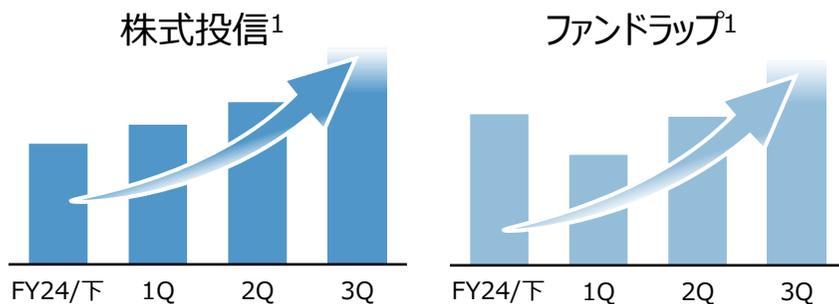
ウェルスマネジメントビジネス

強み

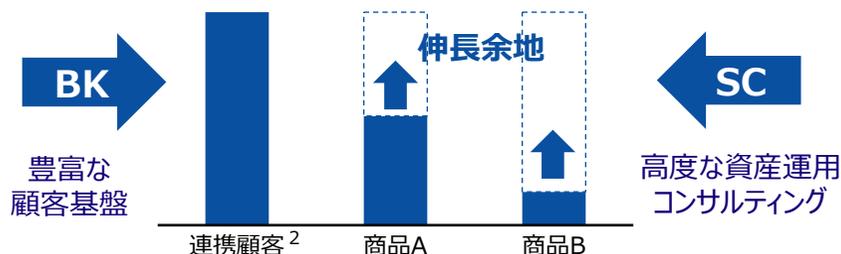
- 銀・信・証横断の強固な顧客基盤と、楽天証券子会社化による、あらゆる顧客層へのリーチ
- 銀・信・証のグループ一体のコンサルティング力

課題への打ち手

- 外部人材登用等を梃子とした証券営業力の強化



- 銀・信・証連携のさらなる深掘り



1. SC。月間販売額の平均 2. 銀行・証券間の同意書取得の顧客数

アセットマネジメントビジネス

強み

- 公募・年金ビジネスを両輪とする事業基盤
 - 個人型・企業型DC年金 **加入者数 1位**
- 国内株式・国内債券における高いインハウス運用力
- 一流の外部パートナーとの協業による商品提供力

GOLUB CAPITAL : プライベートアセット公募投信の組成
25/6末に販売開始し、9末時点で479億円販売

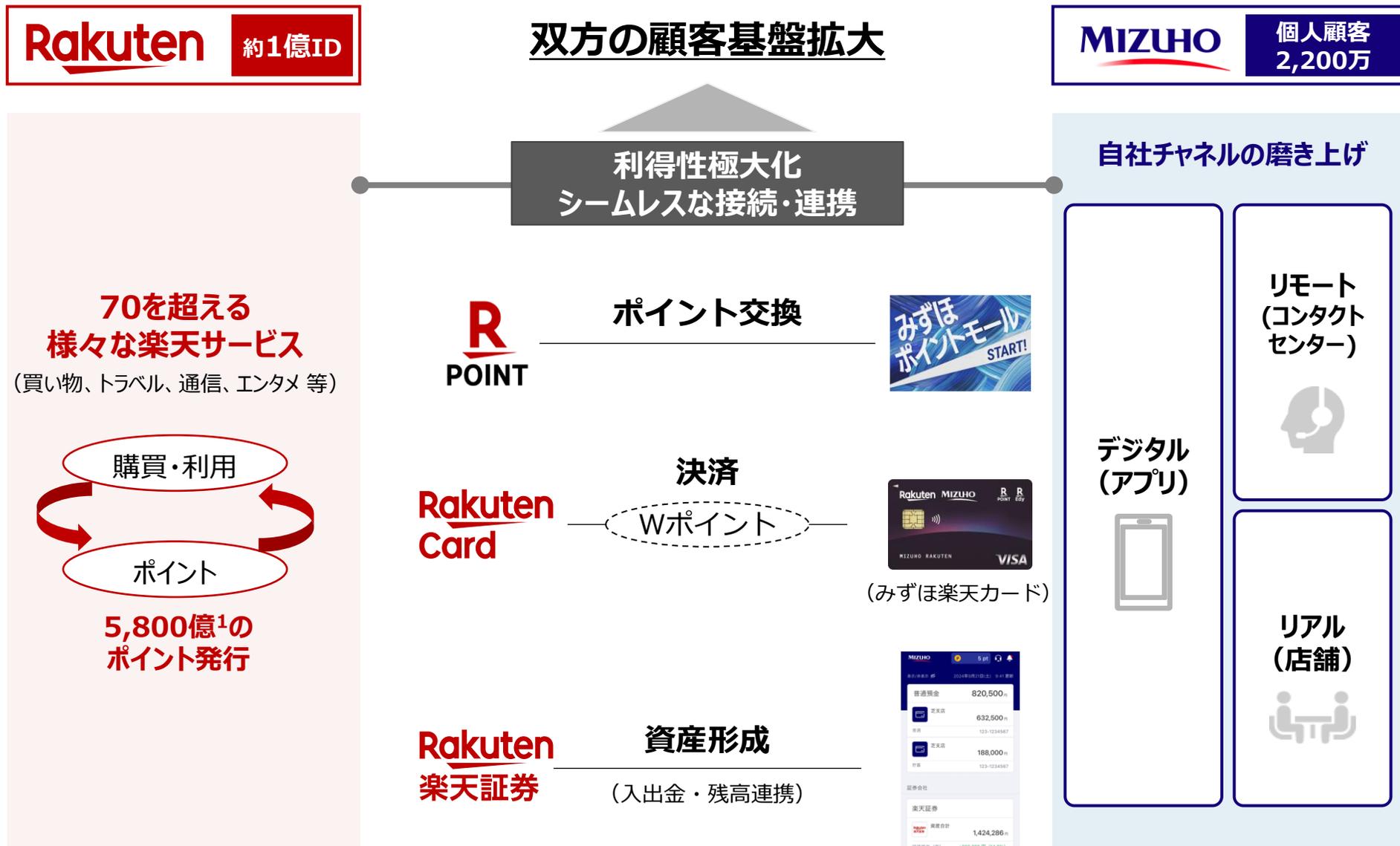
T.Rowe Price : 日本向けターゲットデートファンド組成

課題への打ち手

- インハウス運用力の強化
 - リテール向け国内大型株ファンド育成
 - テーマ型等外国株式の運用力強化
 - 国内クレジット市場の目利き力を外国債券へ拡充
 - メリハリある人事報酬制度への高度化
- 銀・信・証の幅広い顧客の声を活用した商品開発

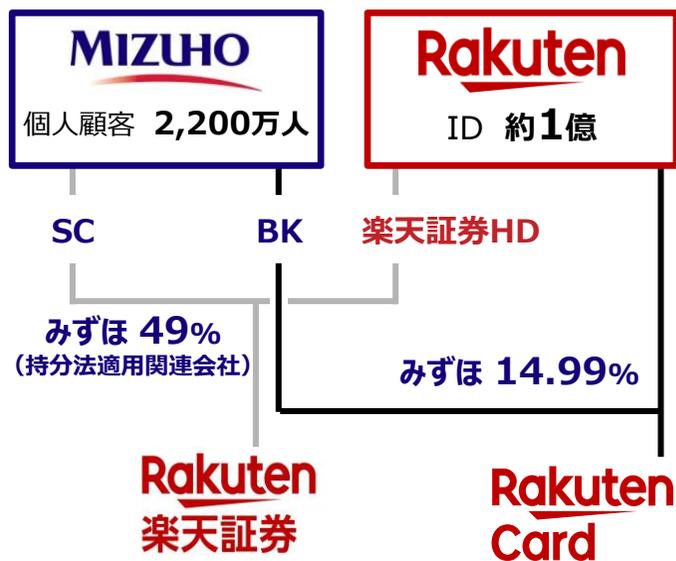
(参考) 楽天グループ連携：金融とコマースの融合を通じた利便性・利得性の付与

顧客利便性の徹底追求
「資産所得倍増」に向けた挑戦



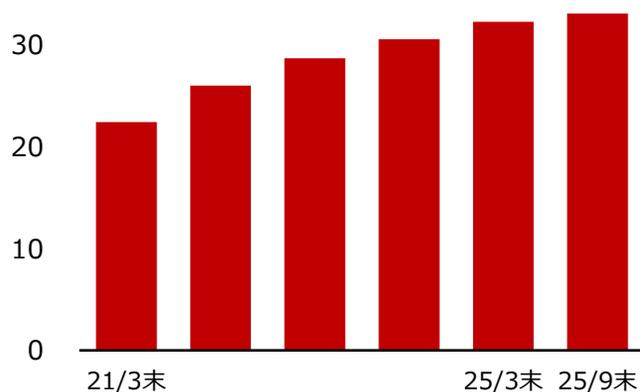
1. (出所) 楽天グループ「統合報告書2024」、2024年度実績

(参考) 楽天グループとの戦略的資本提携により、顧客層を補完



楽天カード発行枚数¹

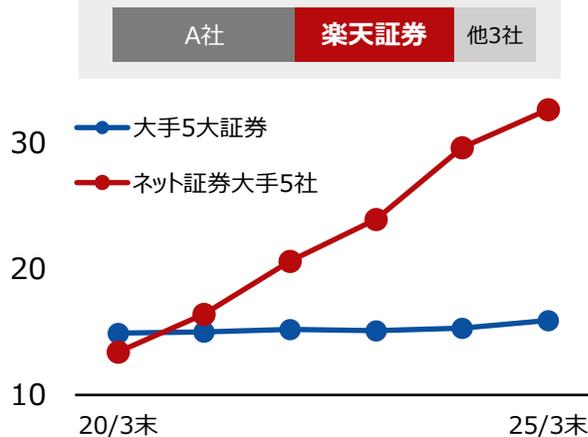
(百万、ストック)



証券会社 口座数¹

(M)

(参考) 25/3末 ネット証券大手5社内訳



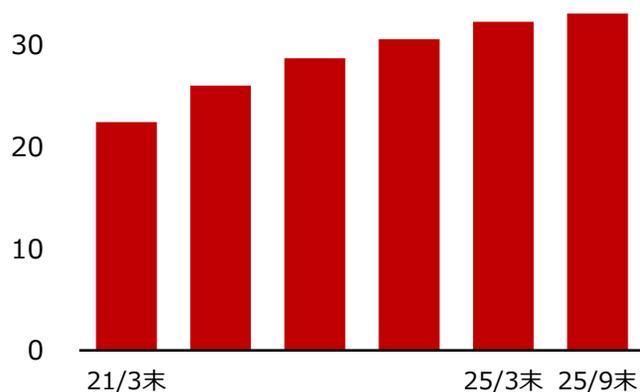
新規口座開設者 年代別¹

(25/上)



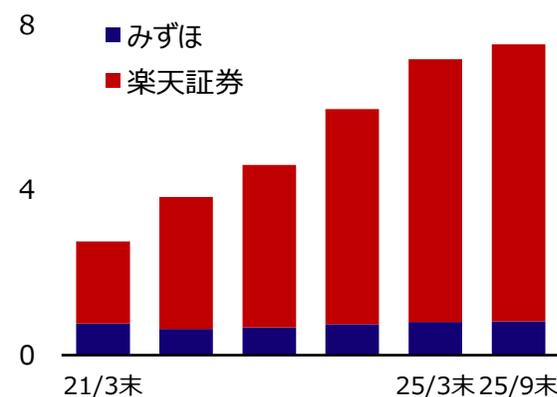
楽天カード発行枚数¹

(百万、ストック)



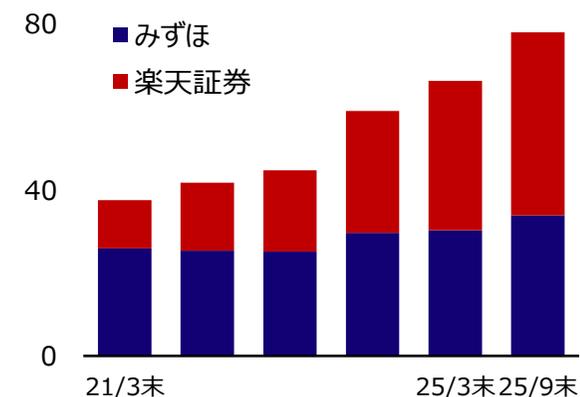
NISA口座数²

(百万、ストック)



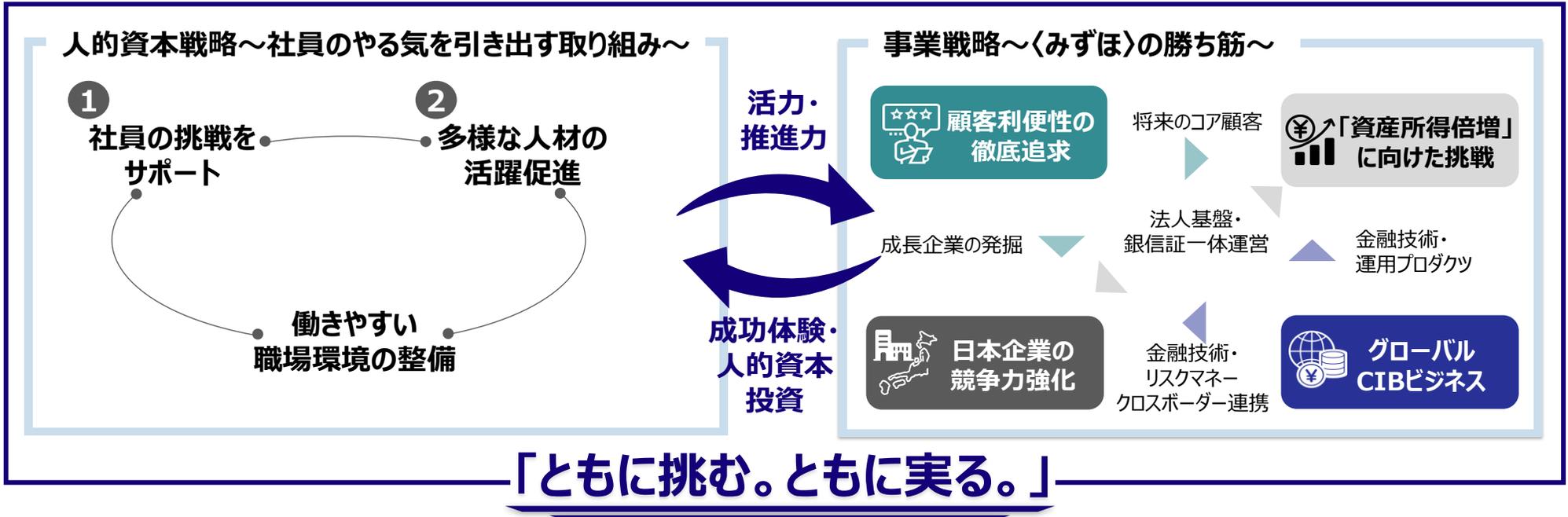
AUM³

(兆円、ストック)

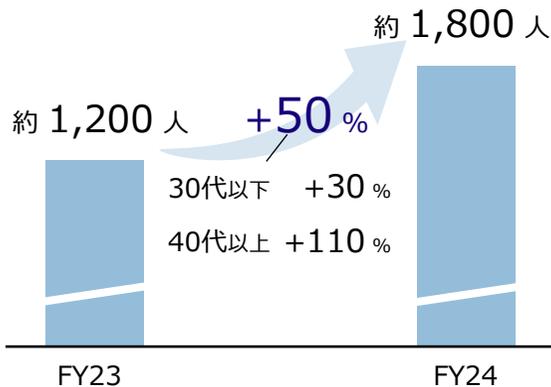


1. 各社開示資料を基に作成 2. ジュニアNISAを除く。みずほの計数はBK+SC (リテール・事業法人部門) 3. みずほFG個人運用預かり資産残高+楽天SC個人預かり資産残高

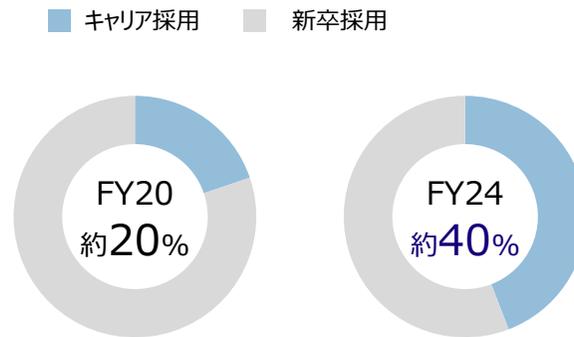
人的資本戦略と〈みずほ〉の勝ち筋が織り成す好循環でカルチャー変革が前進



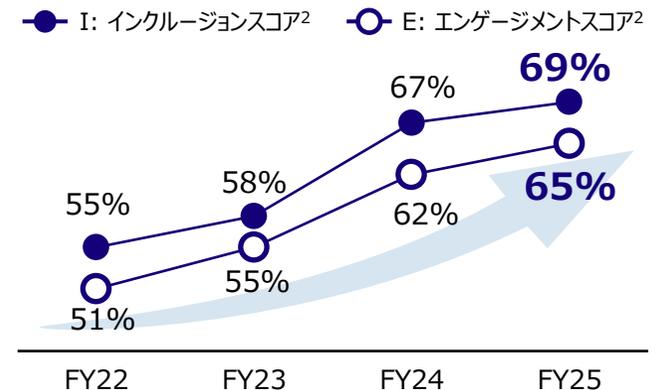
① ジョブ公募・チャレンジ¹応募者数



② キャリア採用比率



E&Iスコア : FY25目標 65%に到達

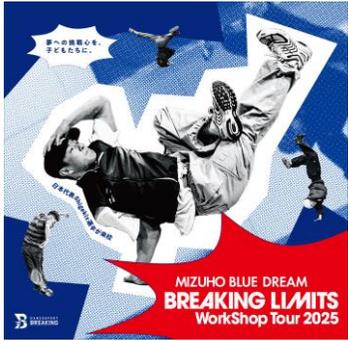


1. ジョブ公募は、会社が募集する職務に社員が応募する制度。ジョブチャレンジは、募集がない職務を含めすべての職務に社員が挑戦できる制度
 2. 社員意識調査におけるエンゲージメントおよびインクルージョンに関する各 4 設問に対する回答の肯定的回答率（1～5の5段階で4、5を回答した割合）。FY25は2025年10月時点

〈みずほ〉ブランドの向上に向けて

〈みずほ〉は、サッカー日本代表のメジャーパートナーです。

■ 国内外で〈みずほ〉のブランド認知向上に向けたプロモーションを展開



ブレیکنワークショップツアー

サッカー日本代表JFAメジャーパートナー

コーポレートコミュニケーション



大相撲ロンドン公演



みずほアメリカズ・オープン (LPGAツアー大会)

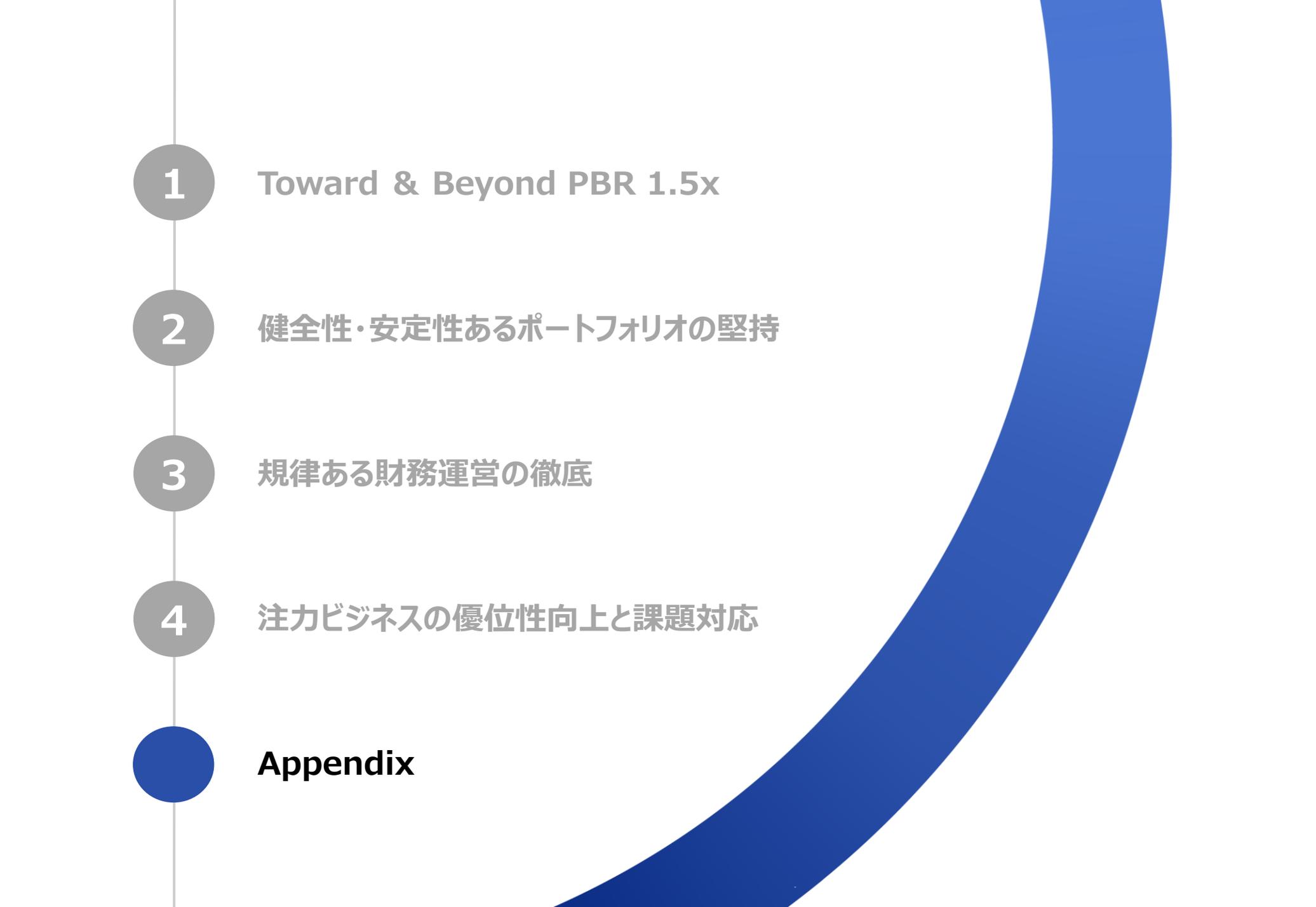
〈みずほ〉に投資いただきたい理由

競争優位性を磨き
課題に手を打ち
ROE・PERを引き上げ

EPSの早期回復に向け
自己株式取得を継続

予兆管理を徹底し、
ポートフォリオの
健全性・安定性を堅持

創立25周年を迎え、〈みずほ〉は課題を乗り越え大きく構造変化
“グローバル金融機関”への進化を展望する新たなフェーズへ



1

Toward & Beyond PBR 1.5x

2

健全性・安定性あるポートフォリオの堅持

3

規律ある財務運営の徹底

4

注カビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

決算の概要

(億円)

	FY25 中間期	前年同期比
A 連結粗利益 ¹	① 16,731	+1,115
B 経費 ²	② △9,638	△781
C 連結業務純益 ¹	③ 7,299	+332
D うち顧客部門	5,118	+910 ⁴
E うち市場部門	2,030	△310 ⁴
F 与信関係費用	④ 323	+177
G 株式等関係損益 ³	863	+472
H 経常利益	8,496	+1,025
I 特別損益	490 ⁵	+50
J 親会社株主純利益	⑤ 6,899	+1,238
(ご参考)		
K 東証基準ROE ⁶ (直近12ヵ月)	⑥ 9.3%	+1.1%
L 経費率 (B÷A)	57.6%	+0.8%

① 連結粗利益 : YoY+7.1%

日銀の政策金利引き上げに伴い資金利益が伸長したほか、非金利ビジネス、S&Tも好調に推移し大幅増益

② 経費 :

成長領域やガバナンス等の経営基盤への投下は継続して実施、円安影響もあり、前年同期比増加

③ 連結業務純益 : YoY+4.7%

市場部門は抑制的なバンキング運営を行った影響で前年比マイナスも、好調な顧客部門が打ち返し、前年比+332億円の着地。7月に開示した業績見通し13,300億円に対し54%の進捗

④ 与信関係費用 :

第一四半期に引き続き費用発生は限定的であり、国内外で戻入益を計上したことによりプラスで着地

⑤ 親会社株主純利益 : YoY+21.8%

業務純益、与信関係費用が前年比プラスとなったことに加え、政策保有株式の売却益も寄与し、前年同期比+1,238億円で着地。7月に開示した業績見通し10,200億円に対し67%の進捗

⑥ 東証基準ROE :

利益成長等により前年同期比+1.1%pt良化

1. ETF関係損益等441億円（前年同期比+32億円）を含む 2. 臨時処理分等を除く 3. ETF関係損益等を除く 4. 前年度の計数をFY25管理会計ルールに組み替えて算出
5. 退職給付信託返還益385億円（前年同期比+347億円）を含む 6. その他有価証券評価差額金を含む

2025年度 業績見通し・株主還元

業績見通し

(億円、連結)	FY24	FY25			
	実績	上期実績	通期	7月 開示比	5月 開示比
連結業務純益 ¹	11,442	7,299	13,500	+200	+700
与信関係費用	△516	323	△ 700	+300	+700
株式等関係損益 ²	959	863	2,200	±0	+300
経常利益	11,681	8,496	14,700	+600	+1,800
親会社株主純利益	8,854	6,899	11,300	+1,100	+1,900

【金融指標の前提】 国内政策金利: 0.5%、日経平均株価: 40,300円、ドル円: 140円

- 足元の堅調な業績を踏まえ、通期業績見通しを引き上げ
- 7月に続き、今期2回目の上方修正

為替変動による影響

1円円安進行時（対USD）

FY25計画レート
USD/JPY: 140円

P/L

業務純益 +**30** 億円程度

当期利益 +**20** 億円程度

1. ETF関係損益等を含む 2. ETF関係損益等を除く

株主還元

一株あたり配当金 (円)	FY25	
		5月開示比
中間配当金	72.5	±0.0
期末配当金（予想）	72.5	±0.0
年間配当金（予想）	145.0	±0.0

自社株式取得 (億円)		
自社株取得累計額（上限）	3,000	+2,000

- 一株あたり年間配当金は、期初予想を据え置き（前年度比+5.0円）
- 2,000億円を上限とする追加の自己株取得を決議。取得株式は全株消却予定
- 上記業績見通しに基づく総還元性向は58%

カンパニー別業績

(億円、グループ合算、速報値)

	業務粗利益		経費		業務純益			中間純利益			ROE ³
	FY25 中間期	前年同期比 ¹	FY25 中間期	前年同期比 ¹	FY25 中間期	前年同期比 ¹		FY25 中間期	前年同期比 ¹		FY25 中間期
顧客部門	12,419	+1,375	△7,490	△482	5,118	+910	+22%	4,738	+930	+24%	10.5%
RBC	4,454	+655	△3,608	△172	875	+470	+116%	711	+129	+22%	6.9%
CIBC	3,375	+363	△1,203	△36	2,243	+343	+18%	2,470	+525	+27%	13.5%
GCIBC	4,223	+286	△2,440	△219	1,898	+79	+4%	1,513	+264	+21%	9.8%
AMC	367	+71	△238	△55	102	+17	+20%	44	+13	+41%	1.9%
市場部門 (GMC)²	3,917	△122	△1,887	△188	2,030	△310	△13%	1,440	△200	△12%	4.1%
うちバンキング ²	1,484	△286	△255	+18	1,229	△268	△18%				
うちセールス&トレーディング	2,433	+164	△1,631	△207	802	△43	△5%				

1. 前年同期の計数をFY25管理会計ルールに組み替えて算出 2. 2行合算のETF関係損益を含む 3. カンパニー別ROE：直近12ヵ月

カンパニー別業績（詳細）①

（億円、グループ合算¹）

	RBC			CIBC			GCIBC					
	FY24/上	FY25/上	YoY	FY24/上	FY25/上	YoY	FY24/上	FY25/上	YoY			
業務粗利益	1	3,799	4,454	+655	1	3,012	3,375	+363	1	3,936	4,223	+286
うち金利収支	2	1,694	2,218	+524	2	1,564	1,780	+216	2	1,458	1,464	+6
うち非金利収支	3	2,104	2,236	+131	3	1,449	1,595	+146	3	2,122	2,313	+190
経費 ²	4	△3,437	△ 3,608	△172	4	△1,167	△ 1,203	△36	4	△2,221	△ 2,440	△219
持分法による投資損益	5	43	30	△13	5	59	75	+17	5	137	141	+4
業務純益	6	405	875	+470	6	1,900	2,243	+343	6	1,819	1,898	+79
与信関係費用	7	200	△ 39	△239	7	△154	55	+209	7	65	288	+223
株式等関係損益	8	65	210	+145	8	666	706	+40	8	-	△ 10	△10
その他	9	△88	△ 336	△248	9	△467	△ 535	△68	9	△635	△ 664	△29
当期純利益	10	582	711	+129	10	1,945	2,470	+525	10	1,249	1,513	+264
内部リスク資本（平残）	11	19,498	19,664	+166	11	35,299	33,181	△2,118	11	26,708	27,241	+533
ROE ^{3,4}	12	6.3%	6.9%	+0.6%	12	11.6%	13.5%	+1.9%	12	9.0%	9.8%	+0.8%
業務粗利益RORA ³	13	4.5%	4.8%	+0.3%	13	2.7%	2.9%	+0.2%	13	3.0%	3.0%	+0.1%
経費率	14	90.5%	81.0%	△9.5%	14	38.7%	35.7%	△3.1%	14	56.4%	57.8%	+1.4%

1. 25年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 2. 臨時処理分等を除く 3. 直近12か月

4. GCIBC分については、24年度与信関係費用のカンパニー内訳について一部修正が発生したことから、25年度管理会計ルールに当該修正を織り込み

カンパニー別業績（詳細）②

（億円、グループ合算¹）

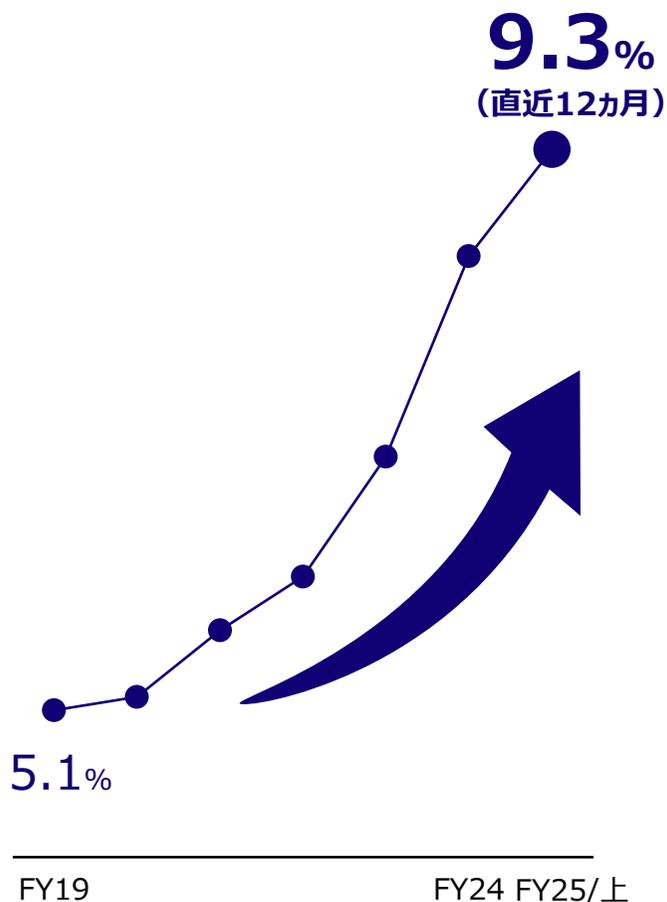
		GMC		
		FY24/上	FY25/上	YoY
業務粗利益 ²	1	4,039	3,917	△122
バンキング ²	2	1,770	1,484	△286
S&T	3	2,269	2,433	+164
経費 ³	4	△1,698	△ 1,887	△188
持分法による投資損益	5	-	-	-
業務純益²	6	2,341	2,030	△310
バンキング ²	7	1,496	1,229	△268
S&T	8	845	802	△43
与信関係費用	9	1	1	△0
株式等関係損益	10	-	-	-
その他	11	△703	△ 592	+111
当期純利益	12	1,640	1,440	△200
内部リスク資本（平残）	13	23,109	21,511	△1,598
ROE ⁴	14	4.8%	4.1%	△0.8%
業務粗利益RORA ⁴	15	4.3%	4.1%	△0.1%
経費率	16	42.0%	48.2%	+6.1%

		AMC		
		FY24/上	FY25/上	YoY
業務粗利益	1	296	367	+71
うち投信	2	189	190	+1
うち年金	3	68	69	+1
経費 ³	4	△183	△ 238	△55
持分法による投資損益	5	2	2	△0
業務純益	6	85	102	+17
与信関係費用	7	-	-	-
株式等関係損益	8	-	△ 4	△4
その他	9	△53	△ 53	+0
当期純利益	10	31	44	+13
内部リスク資本（平残）	11	1,119	1,222	+103
ROE ⁴	12	0.8%	1.9%	+1.0%
業務粗利益RORA ⁴	13	11.8%	11.8%	+0.0%
経費率	14	61.9%	65.0%	+3.1%

1. 25年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 2. ETF関係損益（2行合算）を含む 3. 臨時処理分等を除く 4. 直近12ヵ月

ROEの推移

東証基準ROE¹



カンパニー別ROE²

	FY22	FY23	FY24	FY25/上
RBC	2.0%	2.6%	6.3%	6.9%
CIBC	8.9%	8.0%	11.6%	13.5%
GCIBC ³	7.6%	9.4%	9.0%	9.8%
GMC (S&T)	14.7%	12.0%	14.7%	13.9%
AMC ⁴	26.0%	22.2%	15.9%	15.3%

1. 自己資本当期純利益率。その他有価証券評価差額金を含む 2. FY22はFY23管理会計ルール、FY23はFY24管理会計ルール、FY24・FY25/上はFY25管理会計ルール 3. GCIBC分については、24年度与信関係費用の
カンパニー内訳について一部修正が発生したことから、25年度管理会計ルールに当該修正を織り込み 4. 当期純利益および内部リスク資本へののれん・減損影響を反映しないROEの試算値

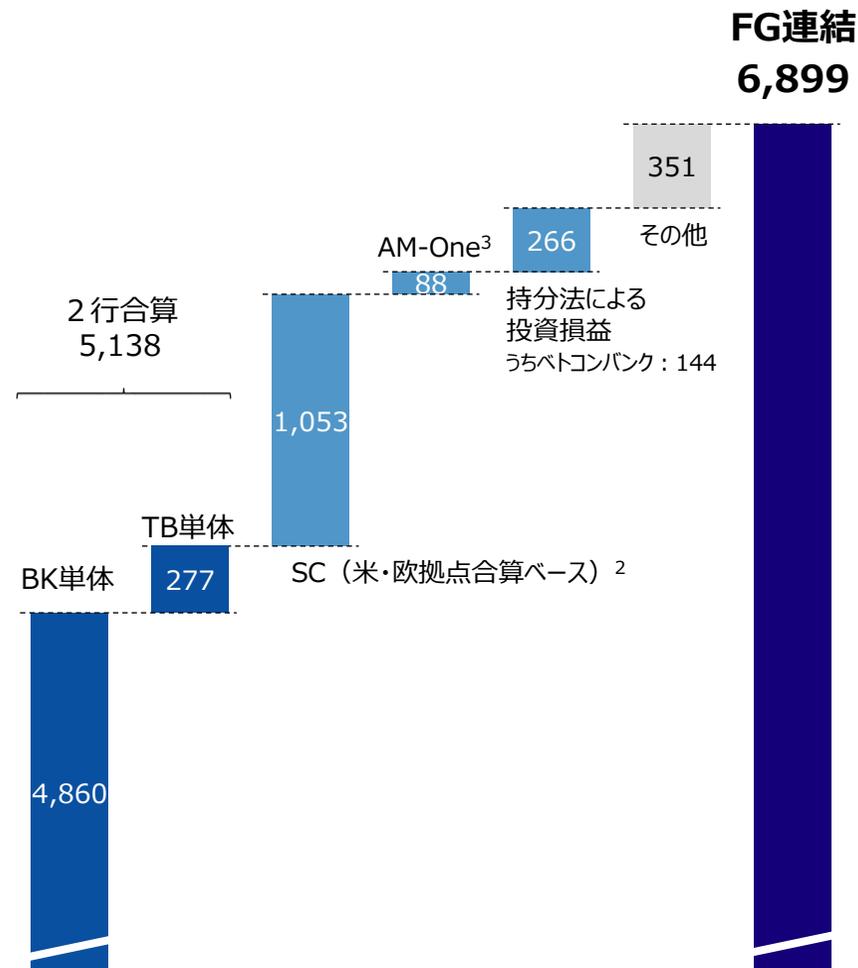
グループ会社別業績

(億円)

業務純益 ¹	FY24 中間期	FY25 中間期	前年同期比
BK単体	4,688	4,951	+262
TB単体	99	176	+76
SC (米・欧拠点合算ベース) ²	1,160	1,318	+157
AM-One ³	121	115	△5
持分法による投資損益	277	266	△10
その他	618	470	△147
FG連結	6,966	7,299	+332

中間純利益 ¹	FY24 中間期	FY25 中間期	前年同期比
BK単体	4,006	4,860	+853
TB単体	179	277	+98
SC (米・欧拠点合算ベース) ²	770	1,053	+283
AM-One ³	79	88	+9
持分法による投資損益	277	266	△10
その他	347	351	+4
FG連結	5,661	6,899	+1,238

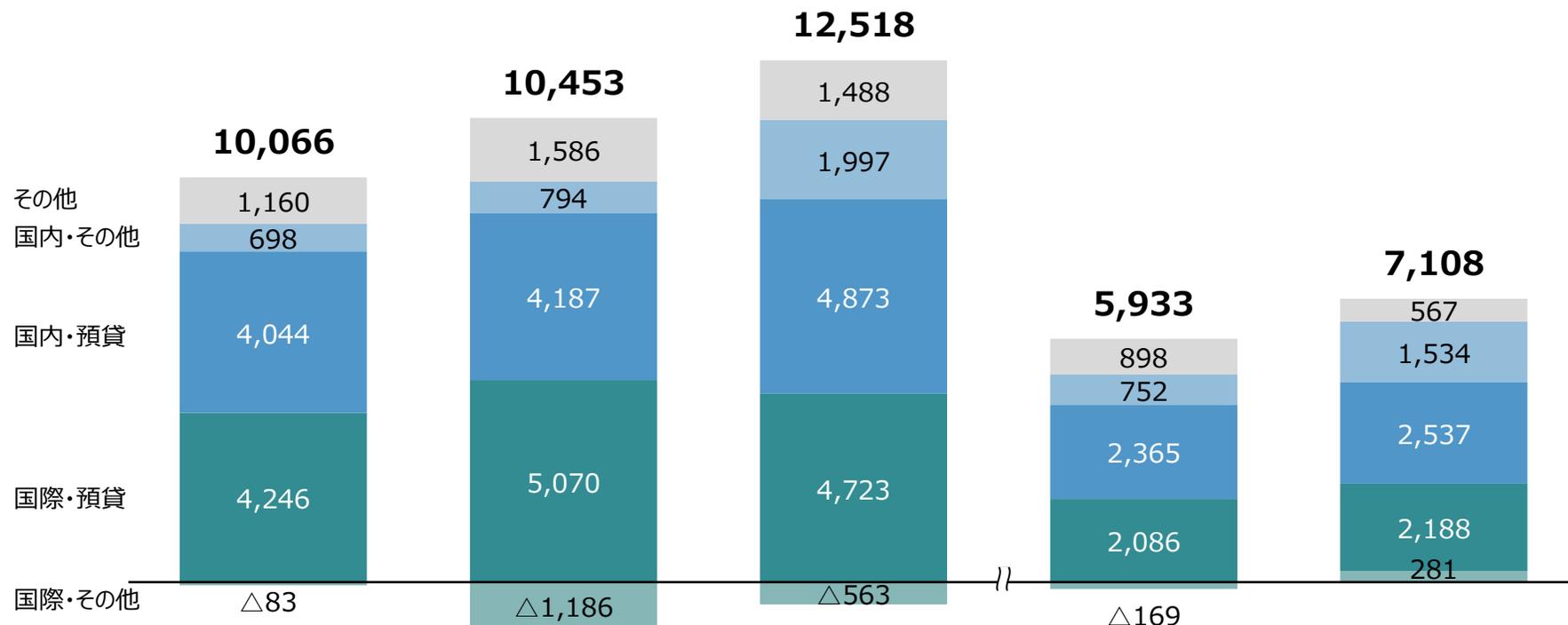
中間純利益¹



1. ETF関係損益等を含む。連結調整前の概数 2. SC連結計数に、連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点及び欧州みずほ銀行（証券部門）を含んだ社内管理ベース。米国拠点及び欧州みずほ銀行（証券部門）の計数は業務純益639億円、中間純利益534億円 3. 連結、のれん等償却を除く

連結粗利益① 資金利益¹

(億円)



(参考)	FY22	FY23	FY24	FY24/上	FY25/上
FG連結	9,605	8,876	10,452	4,828	6,526
うち国内業務部門	4,743	4,982	6,870	3,118	4,072
うち国際業務部門	4,162	3,884	4,159	1,916	2,469
うちMSUSA等 ²	△460	△1,577	△2,065	△1,105	△581

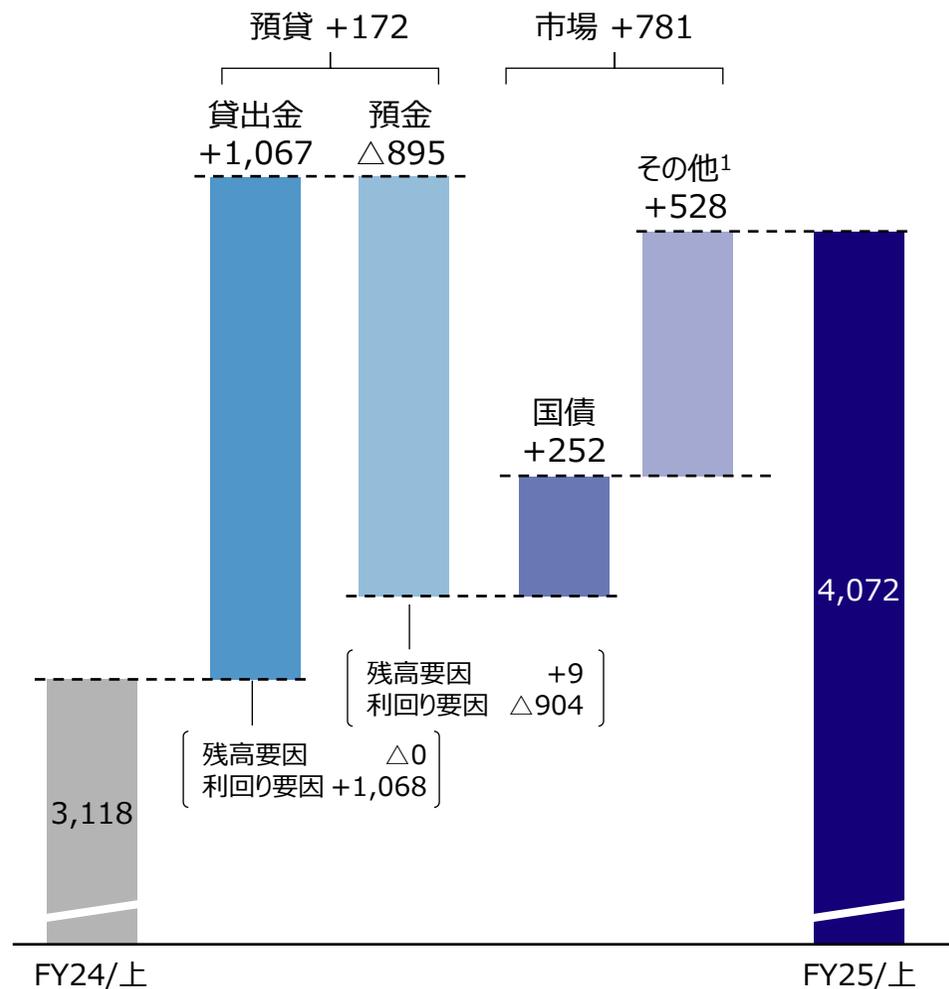
米国金利上昇に伴いトレーディング業務等に係る調達費用が増加。
収益は特定取引利益に計上 (P.58)

1. 国内・国際業務部門は2行合算。FG連結からMSUSA等の資金利益を控除 2. SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点

資金利益増減

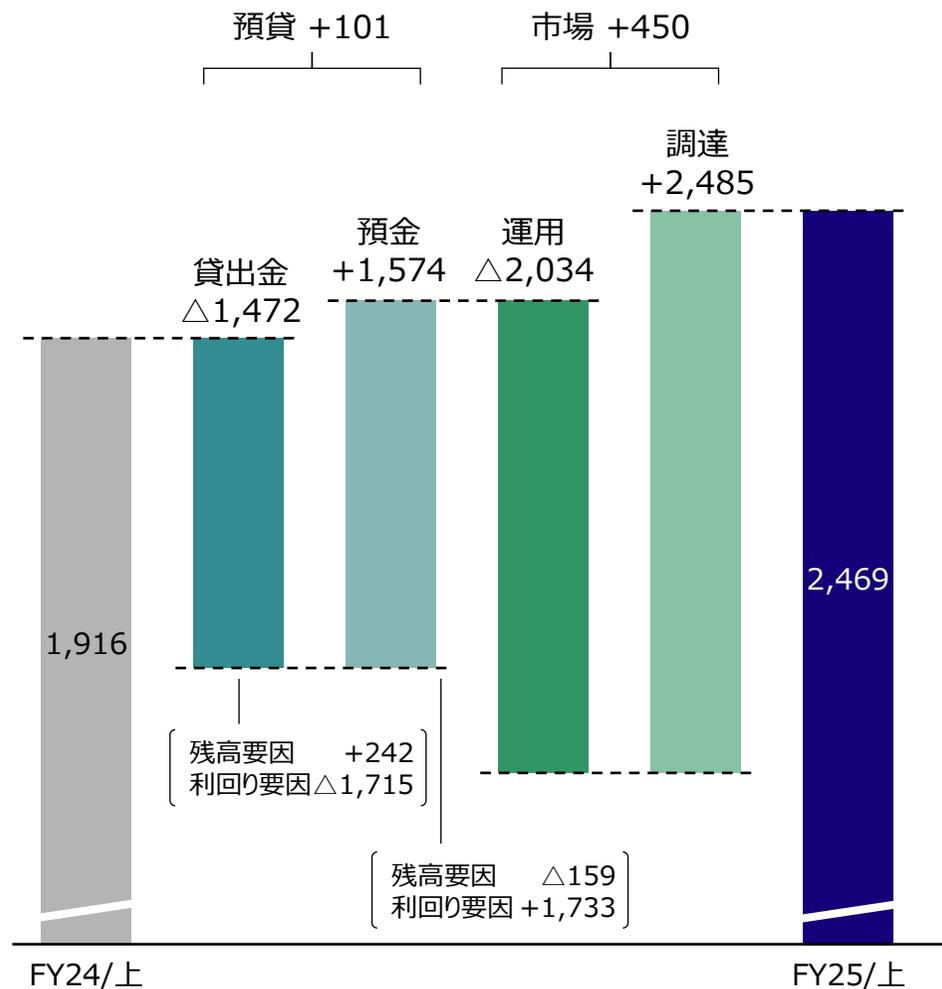
国内業務部門

(億円、2行合算)



国際業務部門

(億円、2行合算)



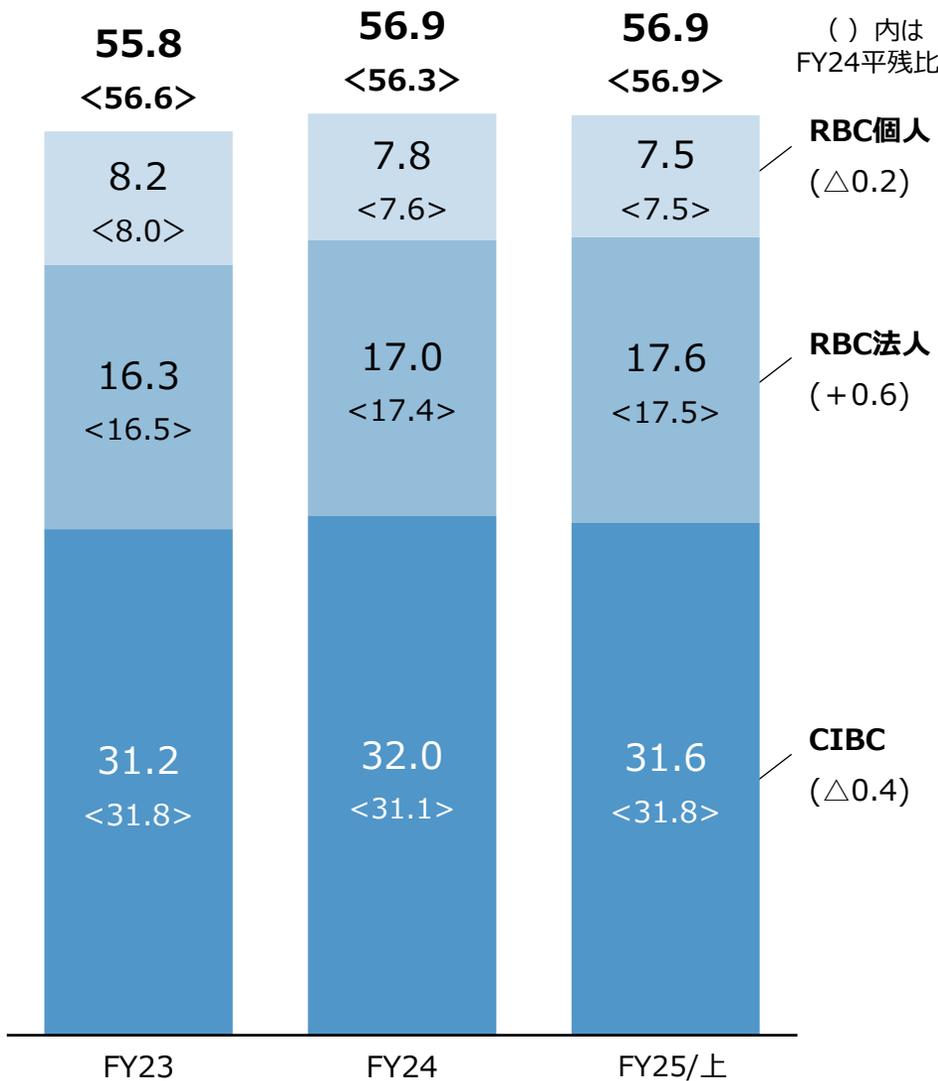
1. 株式（受取配当金）を含む

国内貸出金¹

(兆円)

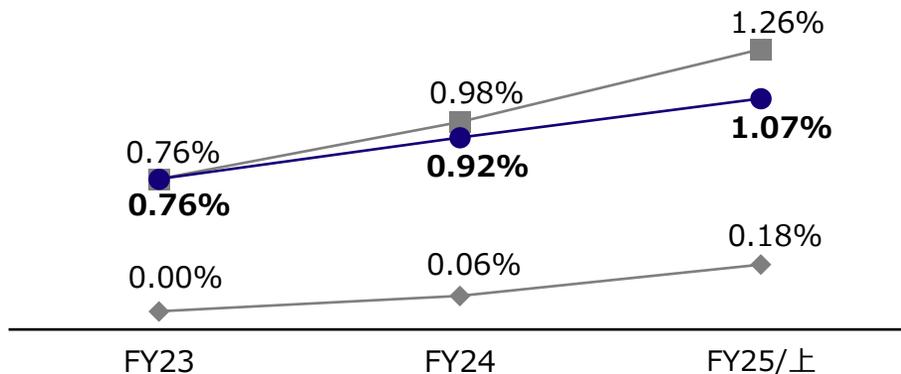
上段 : 平残
 <下段> : 未残

() 内は
 FY24平残比



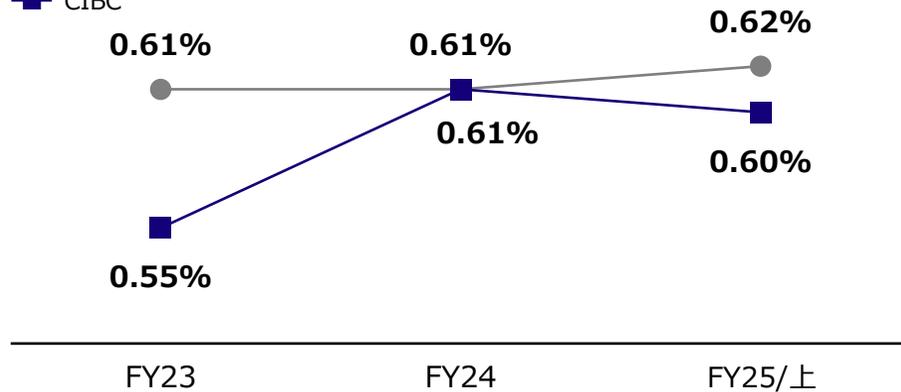
預貸金利回差²

■ 貸出金利回...a
 ◆ 預金利回...b
 ● 預貸金利回差...a-b



貸出金スプレッド

● RBC法人
 ■ CIBC



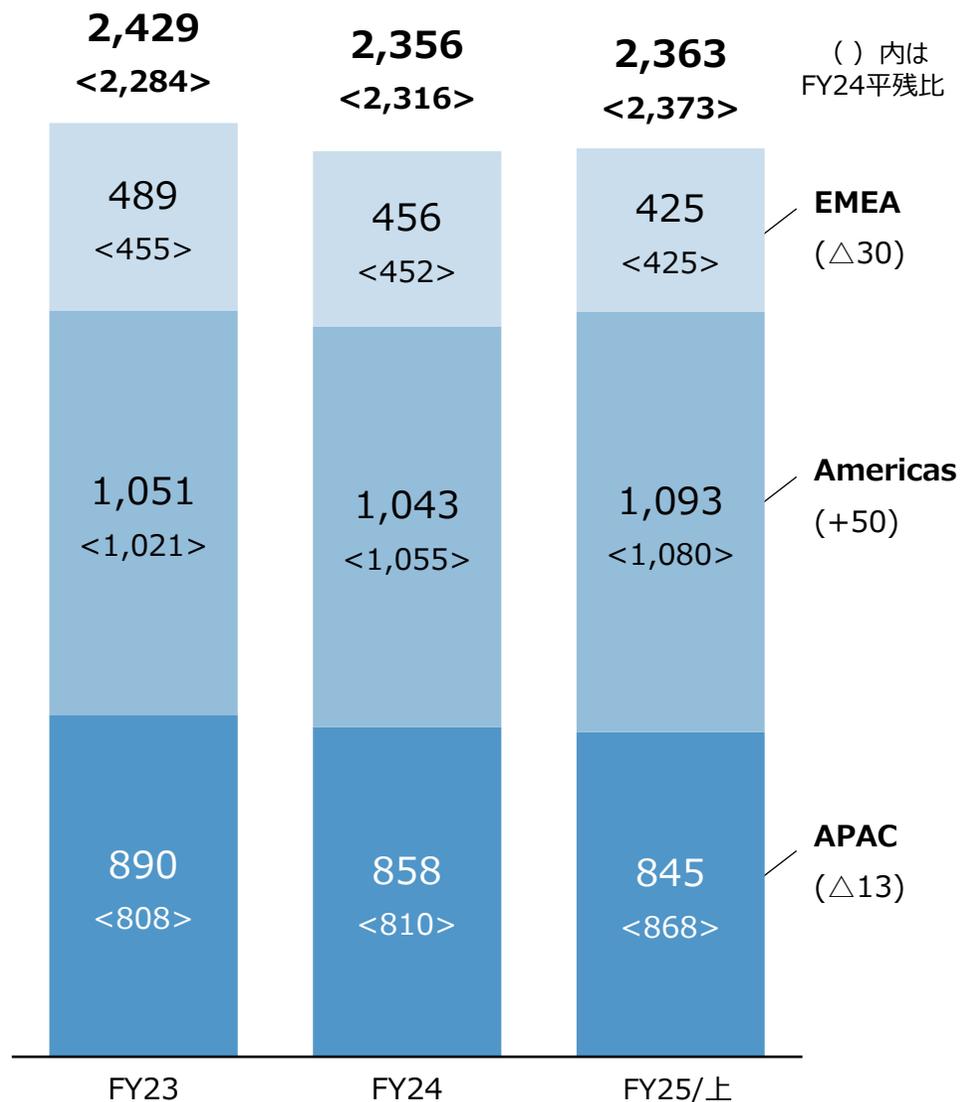
1. BK+TB、FY25管理会計ルール（FY23～FY24は遡及修正）、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く 2. 2行合算、金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

海外貸出金¹

(億ドル)

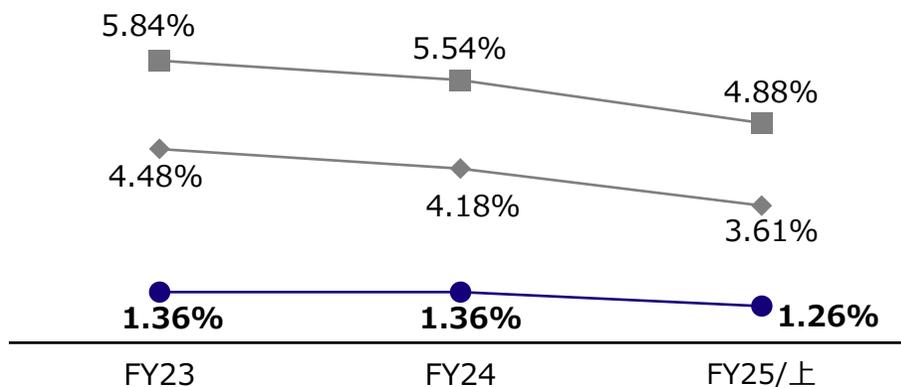
上段 : 平残
<下段> : 未残

() 内は
FY24平残比

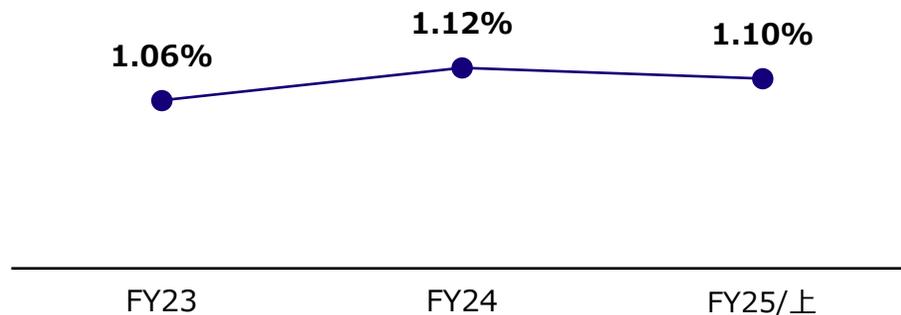


預貸金利回差²

■ 貸出金利回...a
◆ 預金利回...b
● 預貸金利回差...a-b



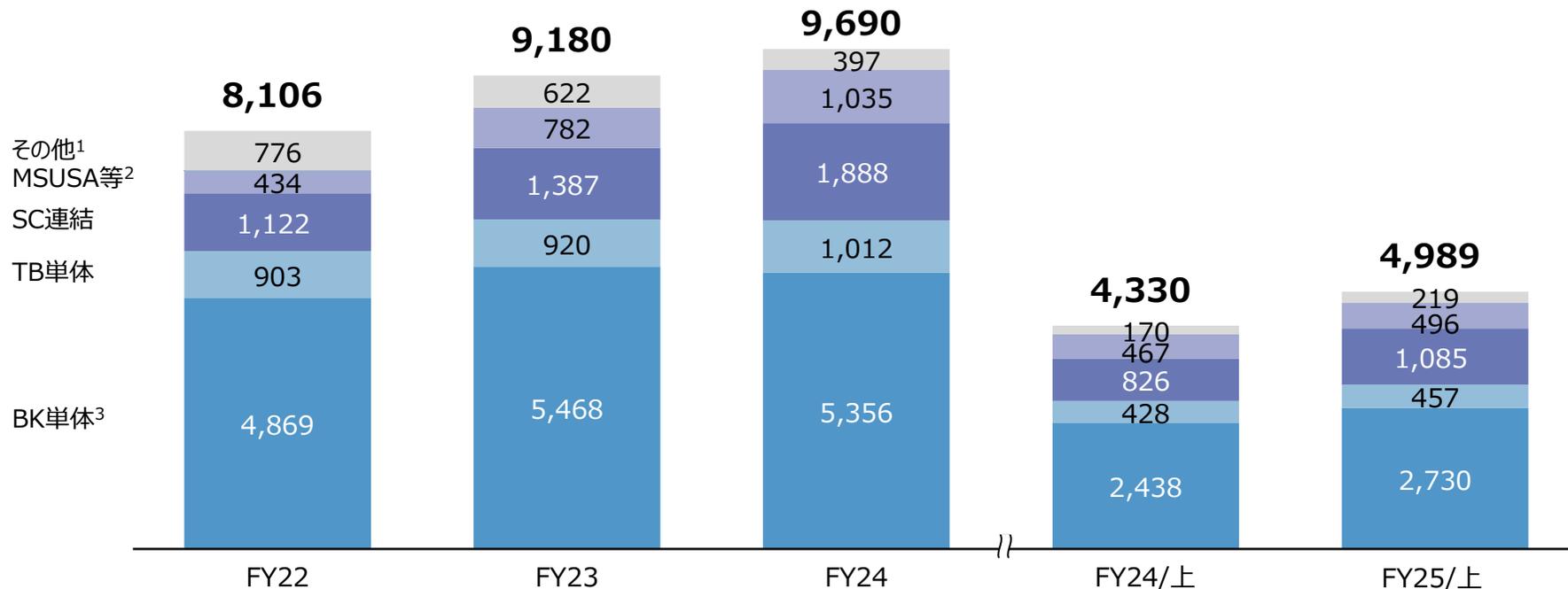
貸出金スプレッド



1. BK (含む中国、米国、オランダ、インドネシア、マレーシア、ロシア、ブラジル、メキシコ現地法人)、FY25管理会計ルール (FY23~24は遡及修正)、グループ内貸出金を除く 2. BK、国際業務部門

連結粗利益② 役務取引利益＋信託報酬

(億円)



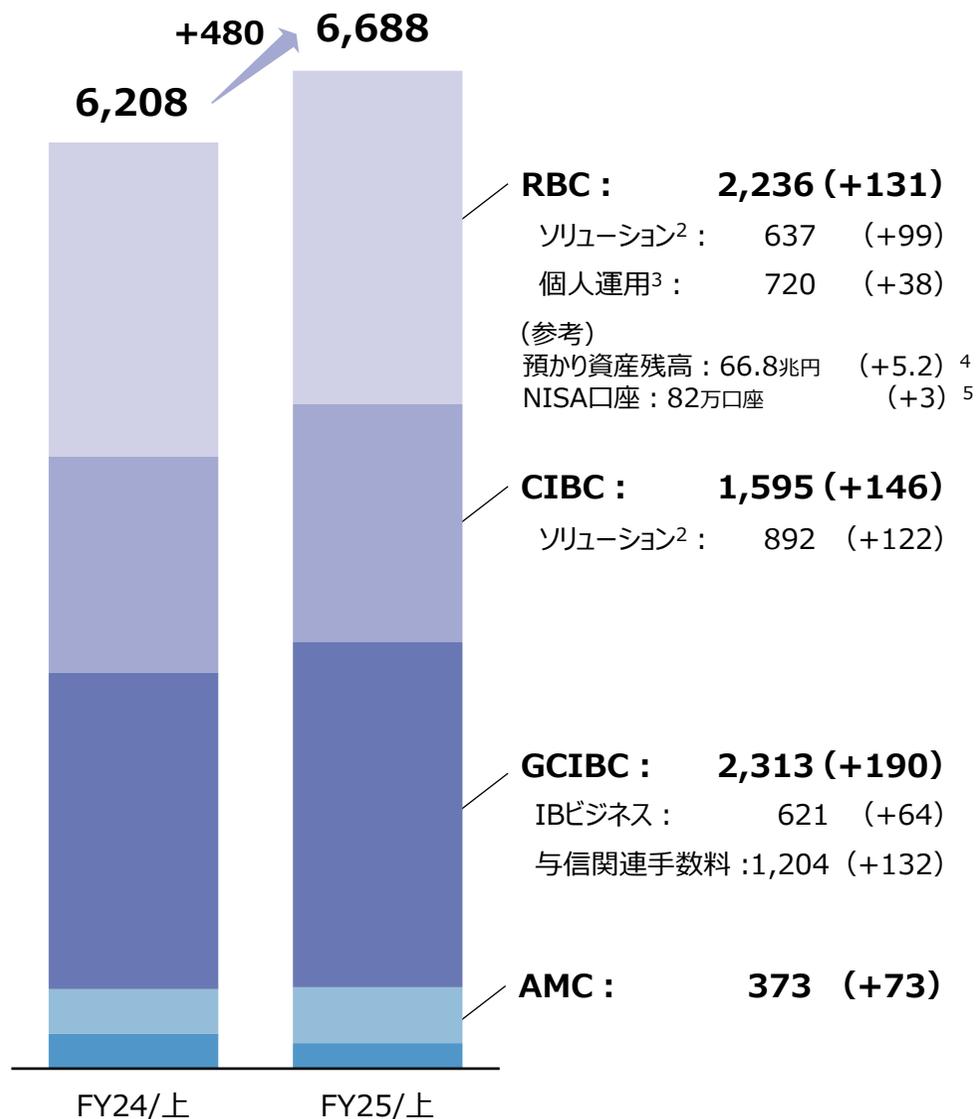
(参考)

BK単体	4,112	4,447	4,075	1,826	1,975
うち委託手数料 ⁴	△757	△1,020	△1,280	△612	△754

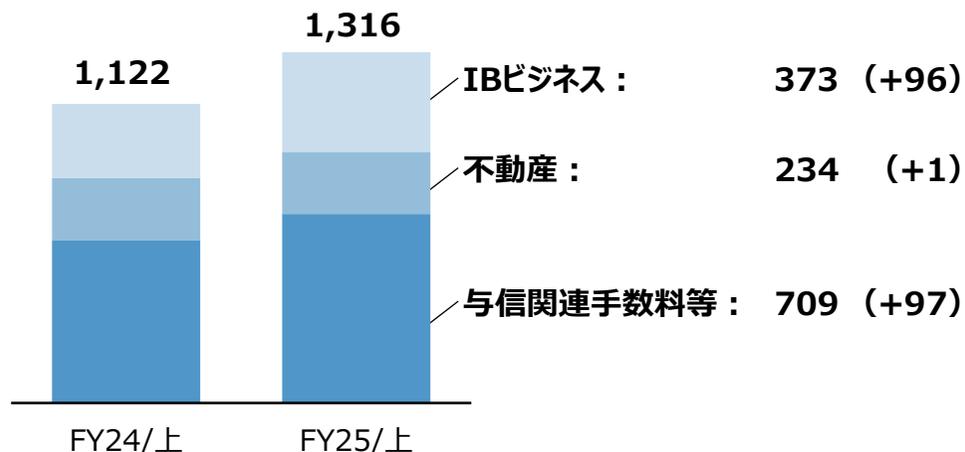
1. 委託手数料（連結消去）を除く 2. SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点 3. BK単体－委託手数料（連結消去）
 4. BK海外支店が現地法人（連結先）に支払う事務委託手数料のうち、役務取引費用に含まれ、連結消去となるもの

非金利ビジネス¹

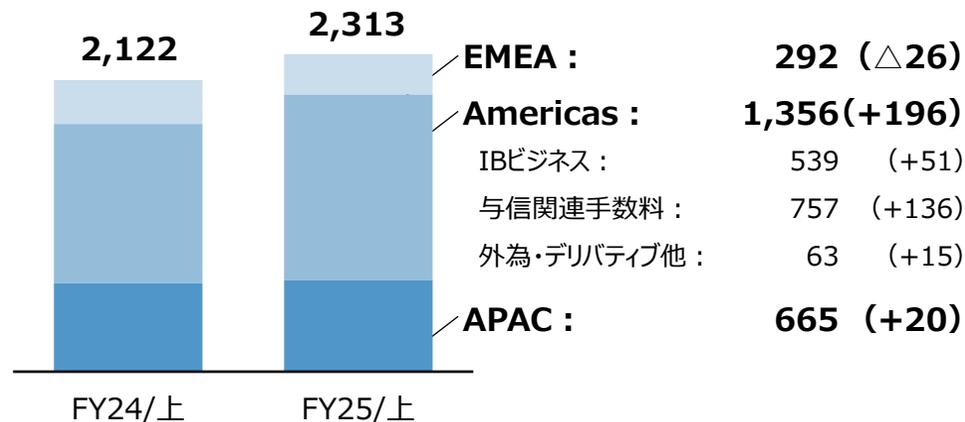
(億円、()内は前年同期比)



国内法人ソリューション収益内訳



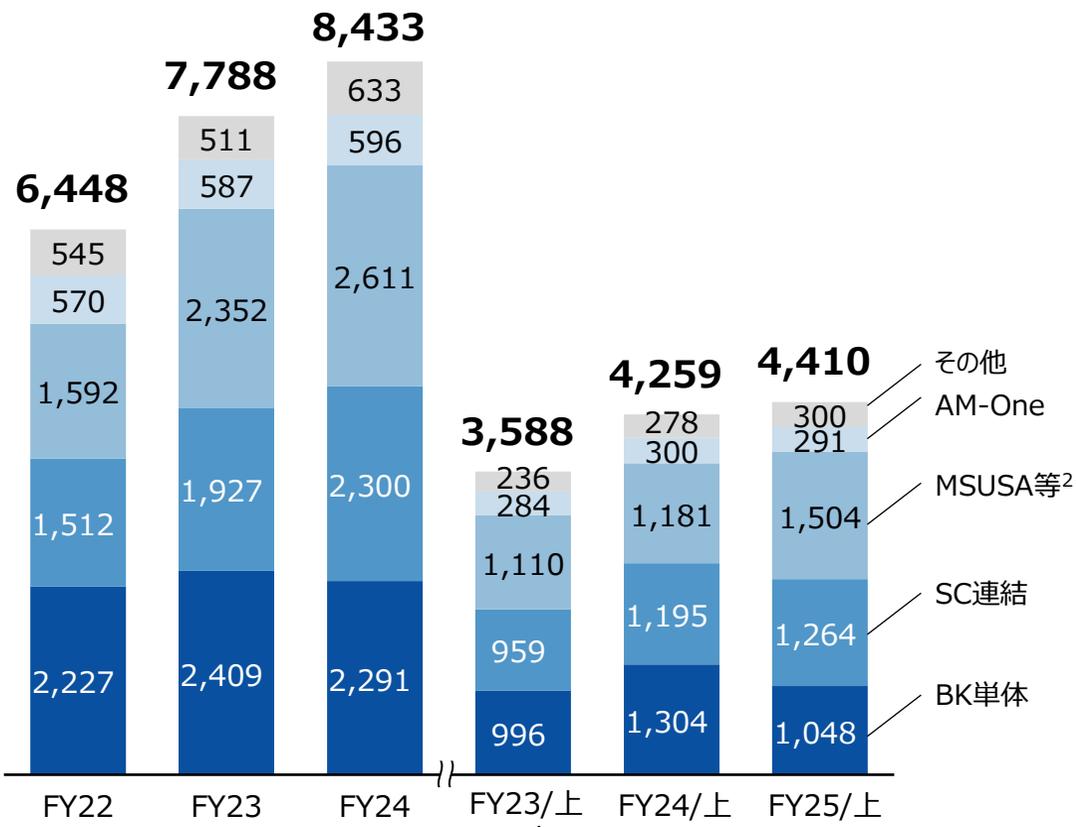
GCIBC地域別内訳



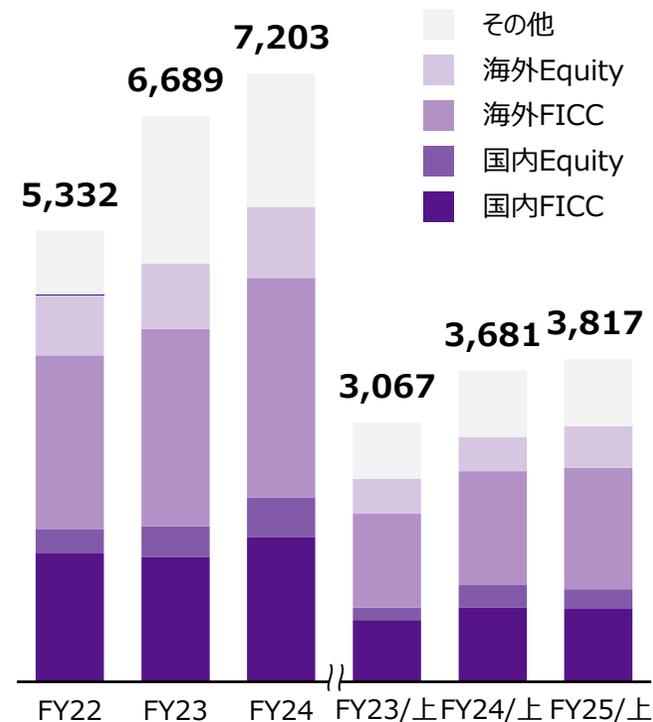
1. FY25管理会計ルール、過年度計数を遡及修正。変更前の計数は、FY24/上：6,129億円 2. 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む 3. BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント
 4. SCリテール事業法人部門と2行合算（保険、投資信託（除くMMF）、外貨預金）の合計 5. BK+SC

連結粗利益③ 特定取引利益+その他業務利益¹

(億円)



BK・SC・MSUSA 内訳⁵



(参考)	FY22	FY23	FY24	FY23/上	FY24/上	FY25/上
FG連結	5,071	8,975	9,060	4,434	6,047	4,774
うち国債等 債券損益 ³	△1,837	△389	△1,439	105	683	△217
MSUSA等 資金利益 ⁴	△460	△1,577	△2,065	△740	△1,105	△581

1. FG連結-国債等債券損益 (BK単体) +MSUSA等資金利益 2. SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点 3. BK単体 4. MSUSA等のトレーディング業務等に係る調達費用
5. BK単体+SC連結+MSUSA等。内訳は管理会計、市場部門S&Tに顧客部門のS&T関連収益を加算

B/Sの概要¹ (25年9月末)

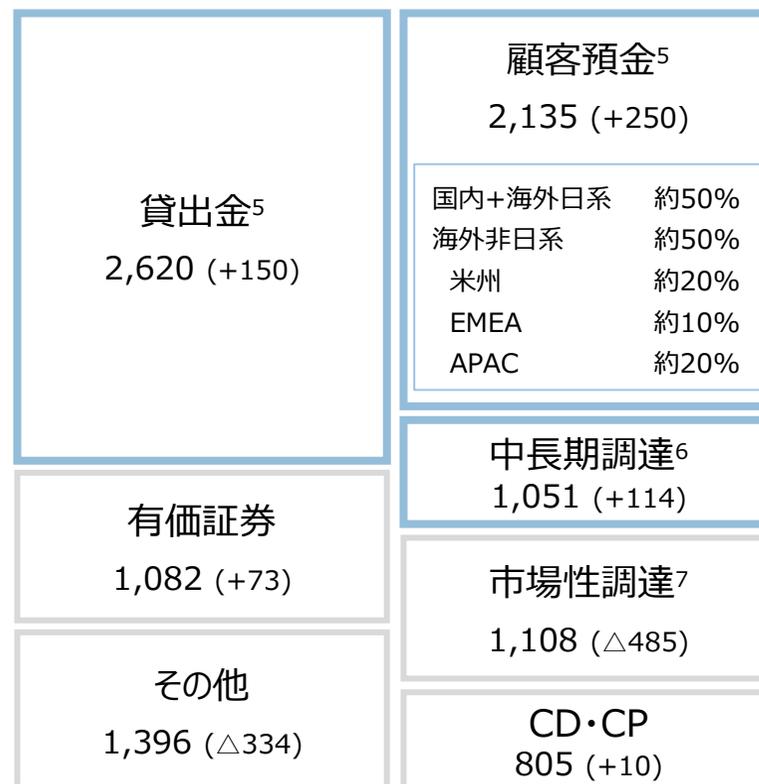
総資産 288兆円 (+5.4)



うち外貨建て⁴

- 貸出金を顧客預金と社債・通貨スワップ等の安定的な中長期調達でカバー

5,099億ドル (△111)



1. () は25/3末対比 2. 2行合算 3. 海外支店、その他海外子会社等 4. BK+TB (FY25管理会計ルール) 5. 海外現地法人、国内を含む 6. 社債、通貨スワップ等 7. レポ、インターバンク、中銀預金等

有価証券ポートフォリオ¹

その他有価証券

(億円、連結)

	取得原価		評価差額 ²	
	25/9末	25/3末比	25/9末	25/3末比
1 合計	306,720	+36,010	16,248	+3,809
2 株式	7,903	△270	21,183	+3,698
3 債券	137,003	+23,698	△1,094	△307
4 うち国債	110,388	+26,497	△454	△278
5 外国債券	135,281	+10,267	△3,306	+117
6 うち米国債 ³	76,139	△2,875	△2,966	+131
7 その他	26,531	+2,314	△534	+302

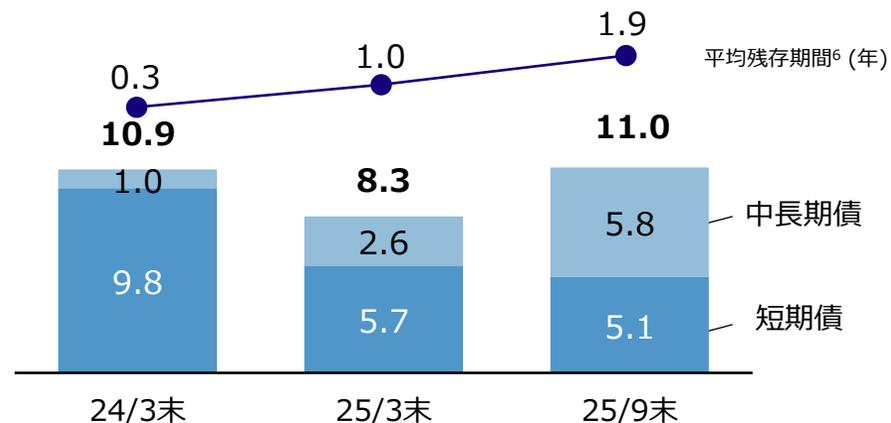
株式削減

	目標 (25/3-28/3)	実績 (25/9末)	
		25/3末比	15/3末比
1 取得原価	3,500億円 以上削減	△367 (応諾込△936)	△11,373
2 みなし保有 株式 ⁴	2,000億円 見通し	△1,734	△10,968

1. その他有価証券で時価のあるもの、組合出資分を除く 2. 純資産直入処理対象分。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案 3. 米国債、GSE債 4. 一部、BK・TBの資産に計上されている金額を含む時価
5. 取得原価 6. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券

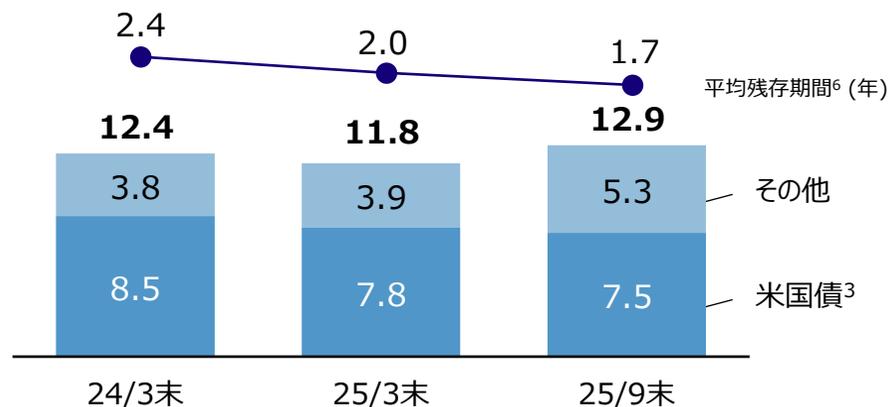
日本国債残高⁵

(兆円、2行合算)



外国債券残高⁵

(兆円、2行合算)

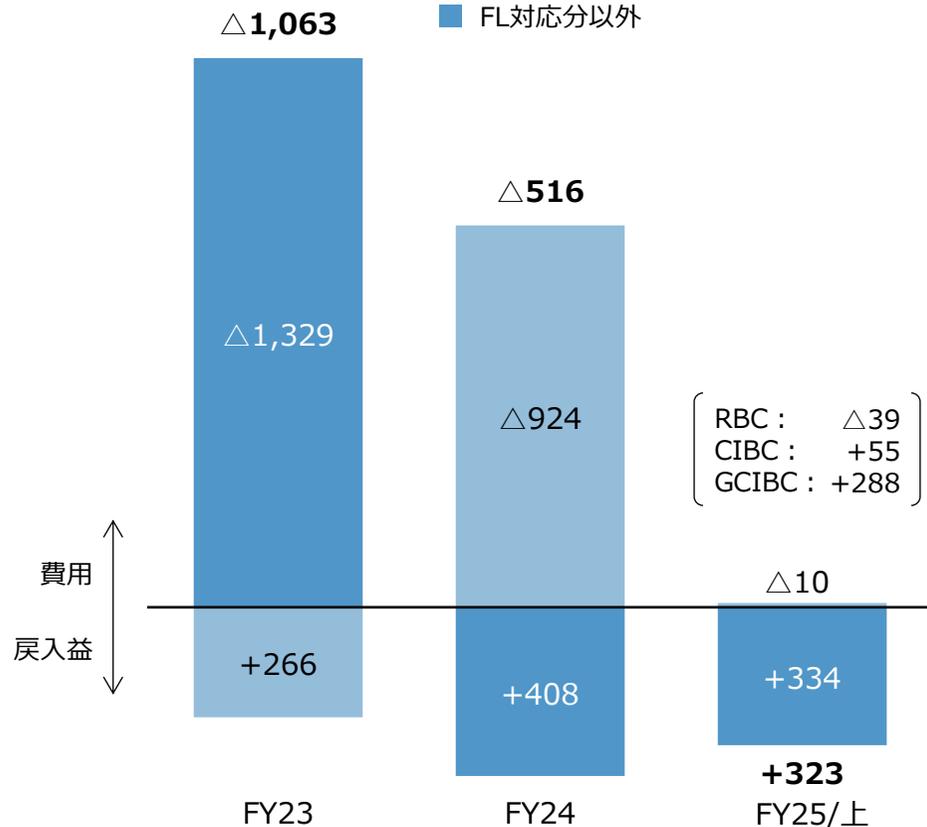


アセットクオリティ

与信関係費用

(億円、連結)

■ フォワード・ルッキング (FL) 対応分
■ FL対応分以外

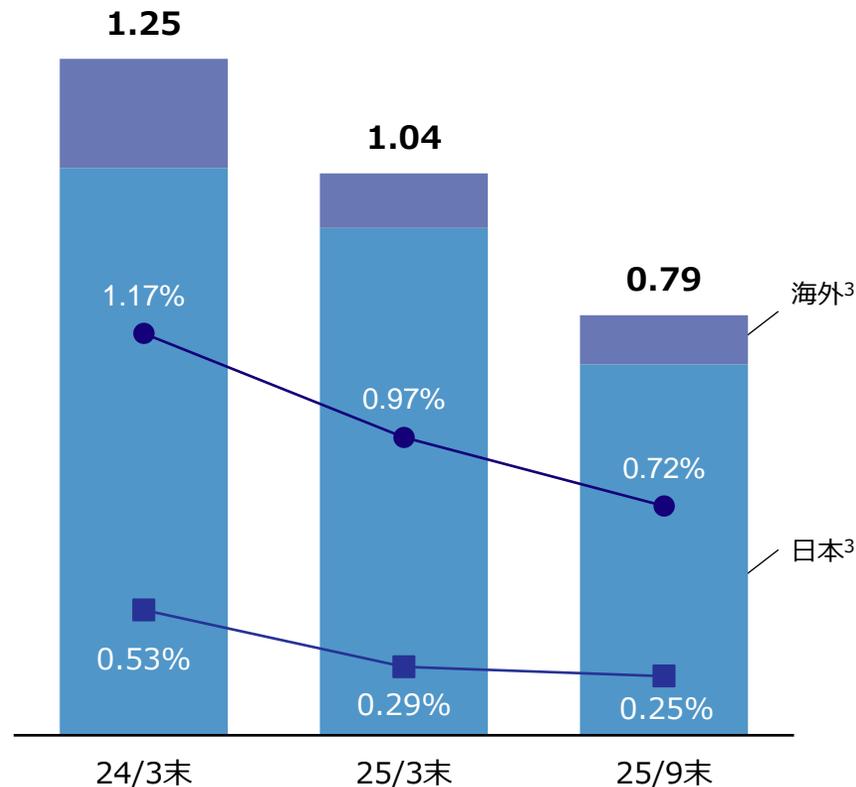


FL引当金 (末残)	FY23	FY24	FY25/上
	153	1,074	1,085

銀行法及び再生法に基づく債権¹

(兆円、連結)

● 不良債権比率
■ 海外不良債権比率²



〈参考〉 その他の要注意先債権

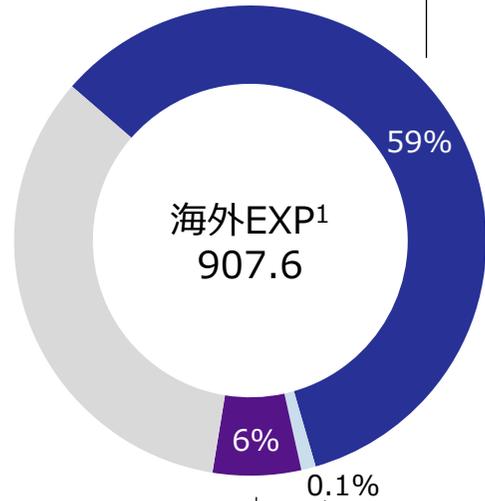
2行合算、銀行勘定

残高	1.9	1.6	1.4
引当率	4.08%	3.03%	3.04%

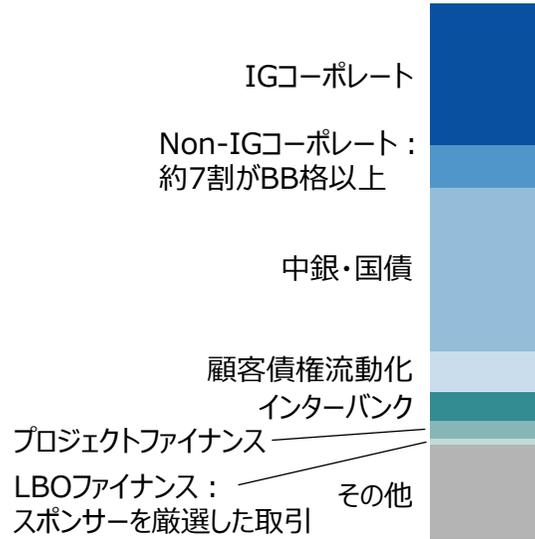
1. 信託勘定を含む 2. BK連結 3. 代表主管店ベース

海外ポートフォリオ (25/9末)

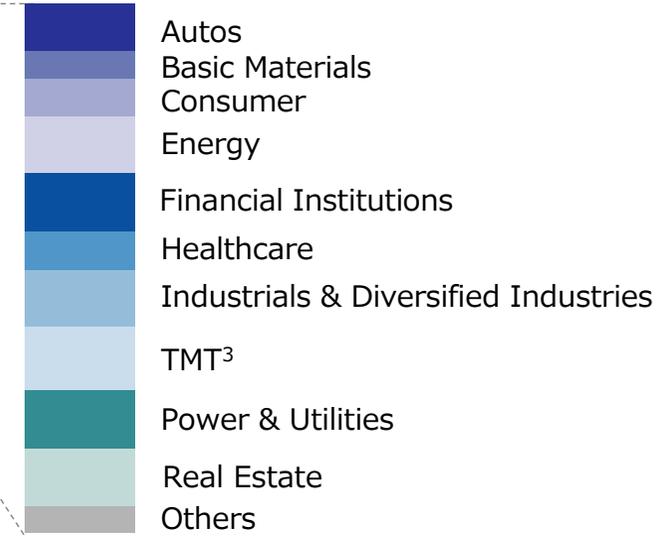
(十億ドル)



Americas

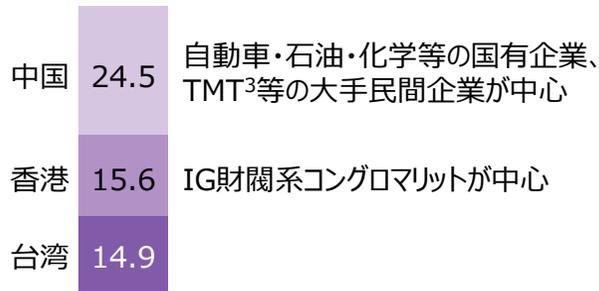


業種別²：分散の効いたポートフォリオ



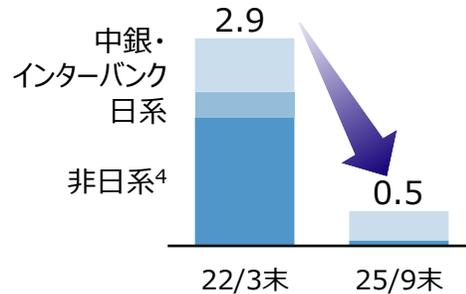
中国・香港・台湾

■ 量・質両面でコントロール



ロシア関連

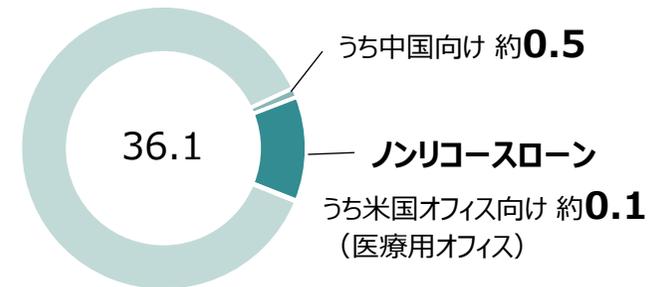
■ 僅少かつ削減継続



海外不動産EXP²

■ クレジットを見極め選別的に対応

コーポレート+REIT

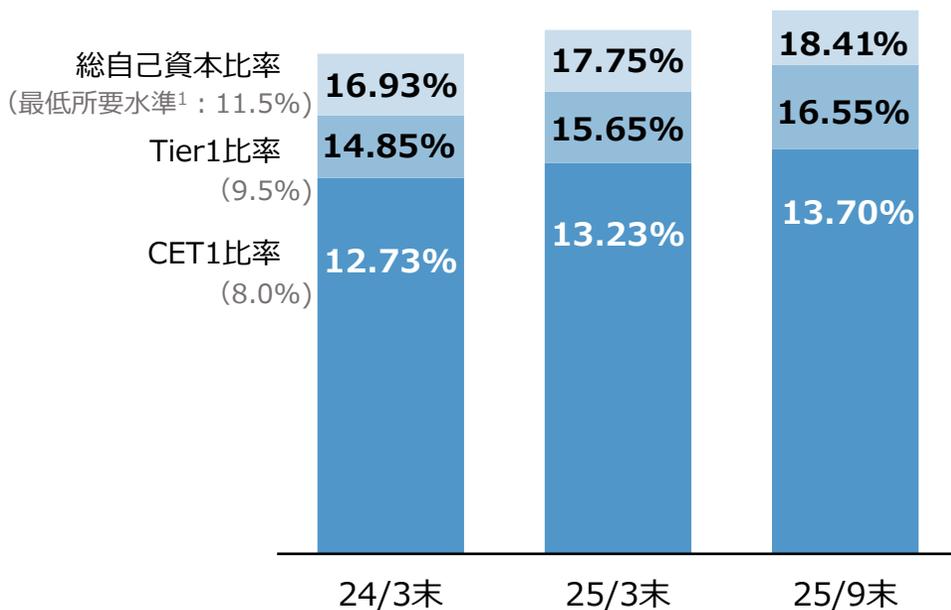


1. BK連結 + TB連結。貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高 2. 内部管理ベース。BK連結+TB単体。貸出金・外国為替・コミットメントライン未使用枠等の総与信額
3. Technology, Media and Telecommunication 4. プロジェクトファイナンス案件を含む

バーゼル規制関連

自己資本比率

(億円、連結)



	24/3末	25/3末	25/9末
総自己資本	123,146	127,557	136,623
Tier1資本	108,018	112,482	122,874
CET1資本 ²	92,599	95,062	101,662
AT1資本 ³	15,418	17,419	21,211
Tier2資本	15,127	15,075	13,749
リスクアセット	727,202	718,444	742,050
総エクスポージャー	2,293,768	2,355,438	2,422,644

1. カウンターシクリカルバッファーを除く 2. 普通株式等Tier1資本 3. その他Tier1資本

その他規制比率

(億円、連結)

(最低所要水準)

	24/3末	25/3末	25/9末	
レバレッジ比率	4.70%	4.77%	5.07%	(3.7%)
外部TLAC比率				
リスクアセットベース	25.35%	26.86%	26.88%	(18.0%)
総エクスポージャーベース	9.17%	9.29%	9.34%	(7.1%)
	FY23/4Q	FY24/4Q	FY25/2Q	
流動性カバレッジ (LCR) 比率	129.7%	125.1%	132.2%	(100.0%)

バーゼルⅢ最終化 (完全実施ベース)

	24/3末	25/3末	25/9末
CET1比率	10.5%	11.1%	11.4%
CET1比率 (その他有価証券評価差額金を除く)	9.8%	10.3%	10.4%
CET1資本 ²	83,608	86,156	90,094
リスクアセット	850,461	832,225	862,851

独自のAI与信モデルで急成長を続ける、「株式会社 UPSIDERホールディングス」の株式取得

概要

出資先	株式会社 UPSIDERホールディングス
事業	法人向けクレジットカード事業
従業員数	約150名
沿革	2018年 設立 2020年 法人カード「UPSIDER」をリリース 2022年 請求書後払いサービス「支払い.com」を開始 2023年 <みずほ>とベンチャーデッドファンド1号立ち上げ 2025年 同2号立ち上げ

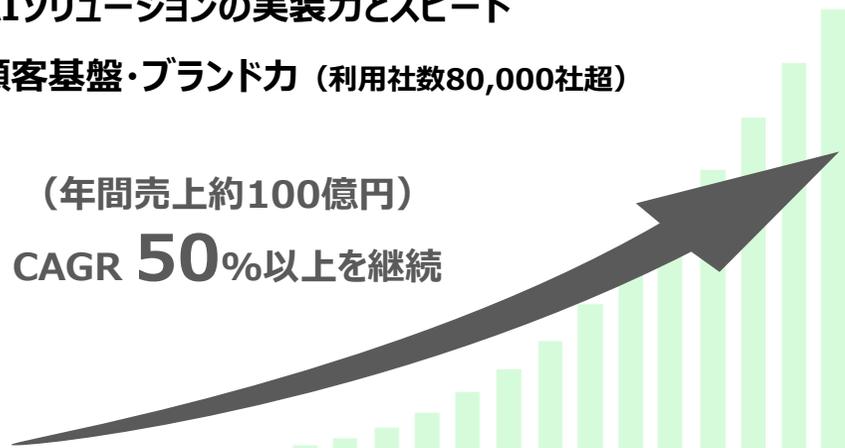
財務影響

出資額	約460億円
出資比率	約70%（創業株主は引き続き株式保有）
資本影響	CET1比率 ¹ △5bps程度

「UPSIDER」社の優位性

- キャッシュフロー予測による独自のAI与信モデル
- AIソリューションの実装力とスピード
- 顧客基盤・ブランド力（利用社数80,000社超）

（年間売上約100億円）
CAGR **50%**以上を継続



シナジー

- 両社の強み・顧客基盤を活かした一体的なサービス・ソリューションの提供
- AIと人の共創による新たな与信モデルの構築とサービス提供
- <みずほ>の法人ビジネス業務の高度化・効率化

1. バーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

再エネに特化した欧州有数の独立系ブティックファーム「Augusta & Co」の株式取得

概要

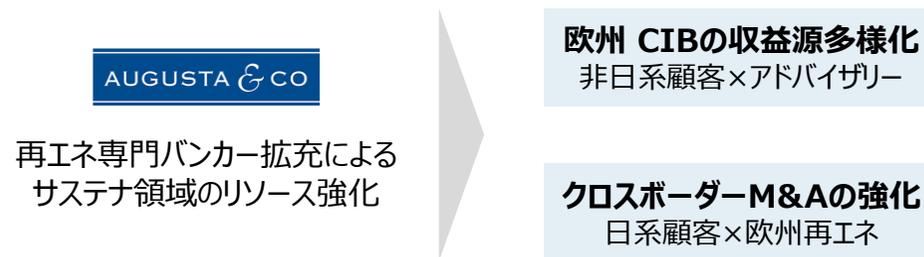
出資先	Augusta & Co Limited
事業	再生可能エネルギー専門のM&Aブティック
本社	ロンドン
代表者	<ul style="list-style-type: none">Managing Partner : Mortimer Menzel、James Knight欧州における再エネFA¹の先駆者であり、本分野で25年近い経験を有する
従業員数	38名
沿革	<ul style="list-style-type: none">2002年創業の独立系M&Aブティック再エネ専門ブティックとして欧州で業歴が長く、洋上・陸上風力、太陽光エネルギー等の知見を有する
出資関係	Mizuho International Plc. ² 100%出資

財務影響

- CET1比率³への影響は、ほぼなし

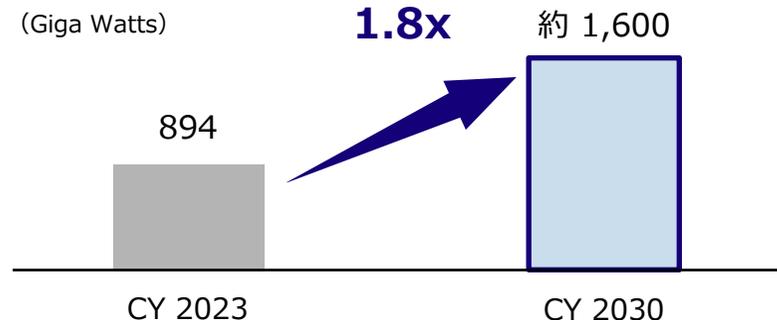
シナジー効果

- サステナ領域の優位性を一層強化しつつ、機能拡充・ビジネス機会拡大を通じたシナジーの追求



(参考) 欧州再エネ発電の動向⁴

- EU2030年目標：電源構成の65%を再エネへシフトする方針は不変。再エネ発電は大きく成長する見込み



1. Financial Advisor 2. SC100%出資子会社 3. バーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く 4. (出所) International Energy Agency (IEA) Renewables 2024

サステナビリティ①

気候変動対応

(Scope1,2) 自らの事業活動におけるGHG排出

- 再エネ切替完了により FY20比 △64% (FY24実績)
- カーボンニュートラル目標の対象を国内外の全連結子会社へ拡大
- 第三者保証取得範囲の連結・グローバルベースへ拡大

(Scope3) 投融資を通じたGHG排出

- 2050年のありたき日本の産業構造“グランドデザイン”を取引先との対話の起点とし、着実なトランジションを支援
- 目標設定セクターにおける排出量の約7-9割を占める約100社の取引先を対象に、GHG排出削減を切り口とした対話を実施

炭素関連セクターリスクコントロール

- 取引先の「移行リスクへの対応状況」において「目標に対する一定のGHG削減実績あり」と「目標と実績が1.5℃経路に整合」の2つの評価基準を追加

自然資本の保全

- ソフトバンクとのデータセンター共同研究プロジェクトを開始
- 循環型の藻場再生を目的に、国内外でウニ畜養事業を営むウニノミクスグループに出資

サーキュラーエコノミーの実現

- 日本軽金属ホールディングス、TREホールディングスと商業用廃トラック架装に含まれるアルミニウムのクローズドループ構築に向けた実証実施

人権の尊重

- 深刻な人権課題検知時に強化デューデリジェンスを実施 (FY24: 6社)
- 事業環境の変化を踏まえ人権課題の特定・評価を再度行い、〈みずほ〉の事業活動における顕著な人権課題（人権課題マップ）の見直しを実施

各種情報開示高度化

- 取り組み詳細は各レポートで開示



気候・自然関連レポート



人権レポート



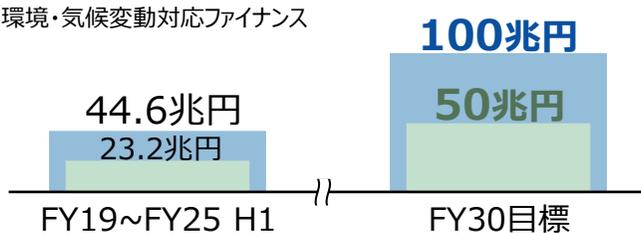
Mizuho Sustainability Focus

サステナビリティ②

ファイナンス実績

サステナブルファイナンス¹

■ うち環境・気候変動対応ファイナンス



サステナブルファイナンス (ローン)²

「Augusta & Co」の株式取得

- 欧州での再エネM&Aケイパビリティを拡充し、サステナ関連ビジネスを強化

AUGUSTA & CO

創業2002年
欧州再エネFAの先駆者

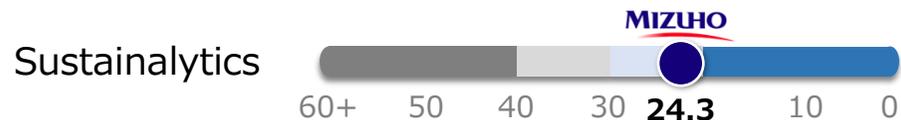
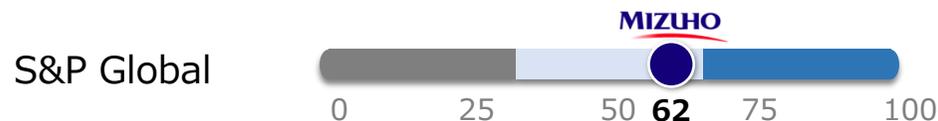
1,500社以上
広範な再エネ投資家ネットワーク

2位
欧州再エネM&Aリーガテーブル³

約11%
欧州再エネM&Aシェア³

1. 速報ベース。累計 2. (出所) LSEG、FY25 H1 3. (出所) Infralogic、2023・2024年件数ベース。除く会計系
4. <https://www.mizuhogroup.com/sustainability/mizuhosustainability/awards#evaluation>

外部評価⁴ (25/10末)



ガバナンス関連① 取締役会のスキルマトリクス: 取締役会全体で備えるべきスキルを充足

氏名	経営	リスク管理・内部統制	財務・会計	金融	人材・組織	IT・デジタル	サステナビリティ	グローバル	委員会 (☆は委員長)					
									指名	報酬	監査	リスク	IT・DX	人事検討会議
小林 喜光									☆					
月岡 隆 ¹														
大野 恒太郎											☆			
篠原 弘道													☆	
野田 由美子														
内田 貴和										☆				
手塚 正彦														
生野 由紀														
今井 誠司														
平間 久顕												☆		
木原 正裕 ²	グループ CEO													☆
武 英克 ²	GCIBC長													
金澤 光洋 ²	グループ CIO													
米澤 武史 ²	グループ CFO													

社外取締役比率 **57.1%** 社外・非執行取締役比率 **71.4%** 女性取締役比率 **14.3%**

1. 取締役会議長 2. 執行役を兼務する取締役

ガバナンス関連② 役員報酬体系

報酬種類	業績連動性	支給基準	支給時期	支給方法	報酬構成例		
					業務執行を担う役員等		非執行役員
					グループCEO	常務執行役員	
基本報酬	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	毎月	金銭			
株式報酬Ⅰ	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	退任時	非金銭(株式)	36%	49%	85%
株式報酬Ⅱ	連動	「基準額」×「業績連動係数(0~150%) ¹ 」 業績連動係数=当期純利益 ² 等に基づく評価 +下表のステークホルダーを評価軸とする評価	翌々年度以降3年にわたり繰延	非金銭(株式)	4%	4%	
					32%	24%	
短期インセンティブ報酬	連動	「基準額」×「業績連動係数(0~150%) ¹ 」 業績連動係数=当期純利益 ² 等に基づく評価±個人評価	翌年度一括 ³	金銭	28%	23%	15%

↑ マルス・クローバックの対象⁴

1. 報酬委員会が、経営環境や個別に反映すべき事象の有無等を踏まえて最終的に決定 2. 親会社株主に帰属する当期純利益 3. 一定額以上は、翌々年度以降3年にわたり繰延支給
4. 会社や本人の業績次第で、報酬委員会の決議等により、未支給の報酬の没収(マルス)および支給済みの報酬の返還請求(クローバック)が可能な仕組みを導入

計数の定義

財務会計

2行合算：	BK単体+TB単体
連結業務純益：	連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等：	ETF関係損益（2行合算）+営業有価証券等損益（SC連結）
経費（除く臨時処理分等）：	経費（除く臨時処理分）-のれん等償却
親会社株主純利益：	親会社株主に帰属する中間純利益
連結ROE：	当期純利益÷（株主資本+その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金を除く））
普通株式等Tier1（CET1）比率（その他有価証券評価差額金を除く）：	ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む、内部管理ベース [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除 [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除

管理会計

顧客部門：	RBC、CIBC、GCIBC、AMCの合計
市場部門：	GMC
グループ合算：	BK、TB、SCおよび主要子会社等の合算
カンパニー管理ベース：	各カンパニーによる集計値
カンパニー別業務純益：	業務粗利益+ETF関係損益-経費（除く臨時処理分等）+持分法による投資損益-のれん等償却
内部リスク資本：	規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIBC・GCIBCについては、完全実施ベースを使用。 速報値
カンパニー別ROE：	当期純利益÷各カンパニーの内部リスク資本、直近12ヵ月

組織の略称

FG :	みずほフィナンシャルグループ	RBC :	リテール・事業法人カンパニー
BK :	みずほ銀行	CIBC :	コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
TB :	みずほ信託銀行	GCIBC :	グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
SC :	みずほ証券	GMC :	グローバルマーケットカンパニー
MSUSA :	米国みずほ証券	AMC :	アセットマネジメントカンパニー
AM-One :	アセットマネジメントOne	GTU :	グローバルトランザクションユニット
RT :	みずほリサーチ&テクノロジーズ	RCU :	リサーチ&コンサルティングユニット
FT :	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー		
LS :	みずほリース		
IF :	みずほイノベーション・フロンティア		

為替レート

期末TTM	24/9末	25/3末	25/9末
USD/JPY	142.82	149.53	148.89
EUR/JPY	159.53	162.03	174.51
管理会計			
計画レート	FY24	FY25	
USD/JPY	135.00	140.00	
EUR/JPY	143.44	145.36	

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。